

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,618事業所で、前年に比べ310事業所の減少（前年比10.6%減）となり、2年ぶりの減少となった。全国は、19万1,339事業所で、前年に比べ2万6,262事業所の減少（同12.1%減）となり、2年ぶりの減少となった。
- ② **従業者数**は11万4,587人で、前年に比べ3,215人の増加（同2.9%増）となり、5年連続の増加となった。全国は、757万1,369人で、前年に比べ7万3,577人の増加（同1.0%増）となり、3年連続の増加となった。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆1,128億円で、前年に比べ958億円の増加（同2.4%増）となり、5年連続の増加となった。全国は、302兆356億円で、前年に比べ11兆930億円の減少（同3.5%減）となり、5年ぶりの減少となった。
- ④ **付加価値額**は1兆2,745億円で、前年に比べ496億円の増加（同4.1%増）となり、5年連続の増加となった。全国は、97兆2,325億円で、前年に比べ7,956億円の減少（同0.8%減）となり、4年ぶりの減少となった。

（第1表-1・2，第1図-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮 城 県		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年ぶりの減少	2,928	2,618	△ 310	△ 10.6
従業者数(人)	5年連続の増加	111,372	114,587	3,215	2.9
製造品出荷額等 (百万円)	5年連続の増加	4,017,070	4,112,832	95,762	2.4
付加価値額 (百万円)	5年連続の増加	1,224,921	1,274,536	49,615	4.1
全 国		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年ぶりの減少	217,601	191,339	△ 26,262	△ 12.1
従業者数(人)	3年連続の増加	7,497,792	7,571,369	73,577	1.0
製造品出荷額等 (百万円)	5年ぶりの減少	313,128,563	302,035,590	△ 11,092,973	△ 3.5
付加価値額 (百万円)	4年ぶりの減少	98,028,029	97,232,455	△ 795,574	△ 0.8

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

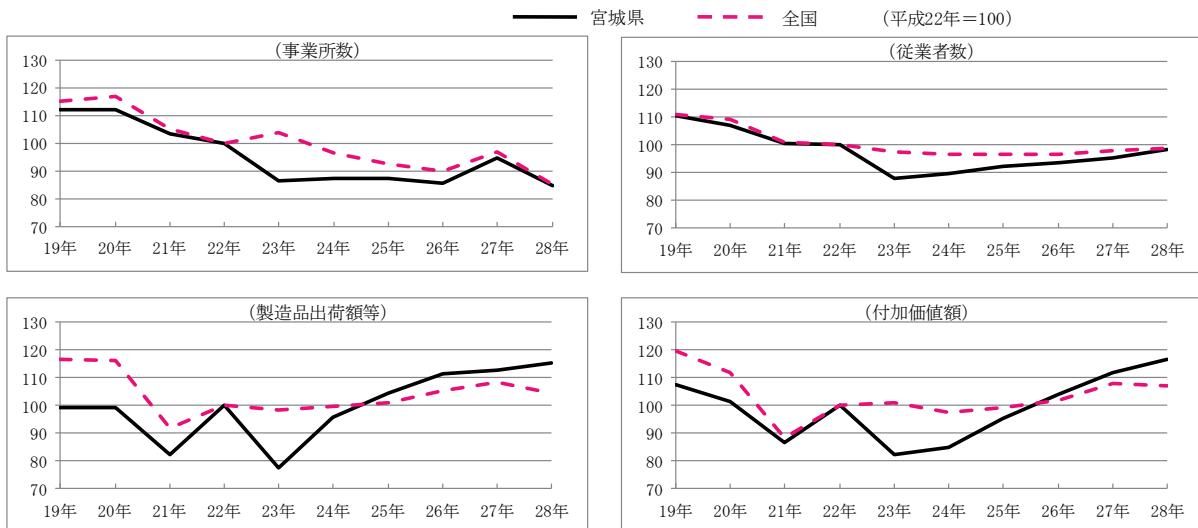
※宮城県増減率は、万単位で算出しているが、全国増減率は百万単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

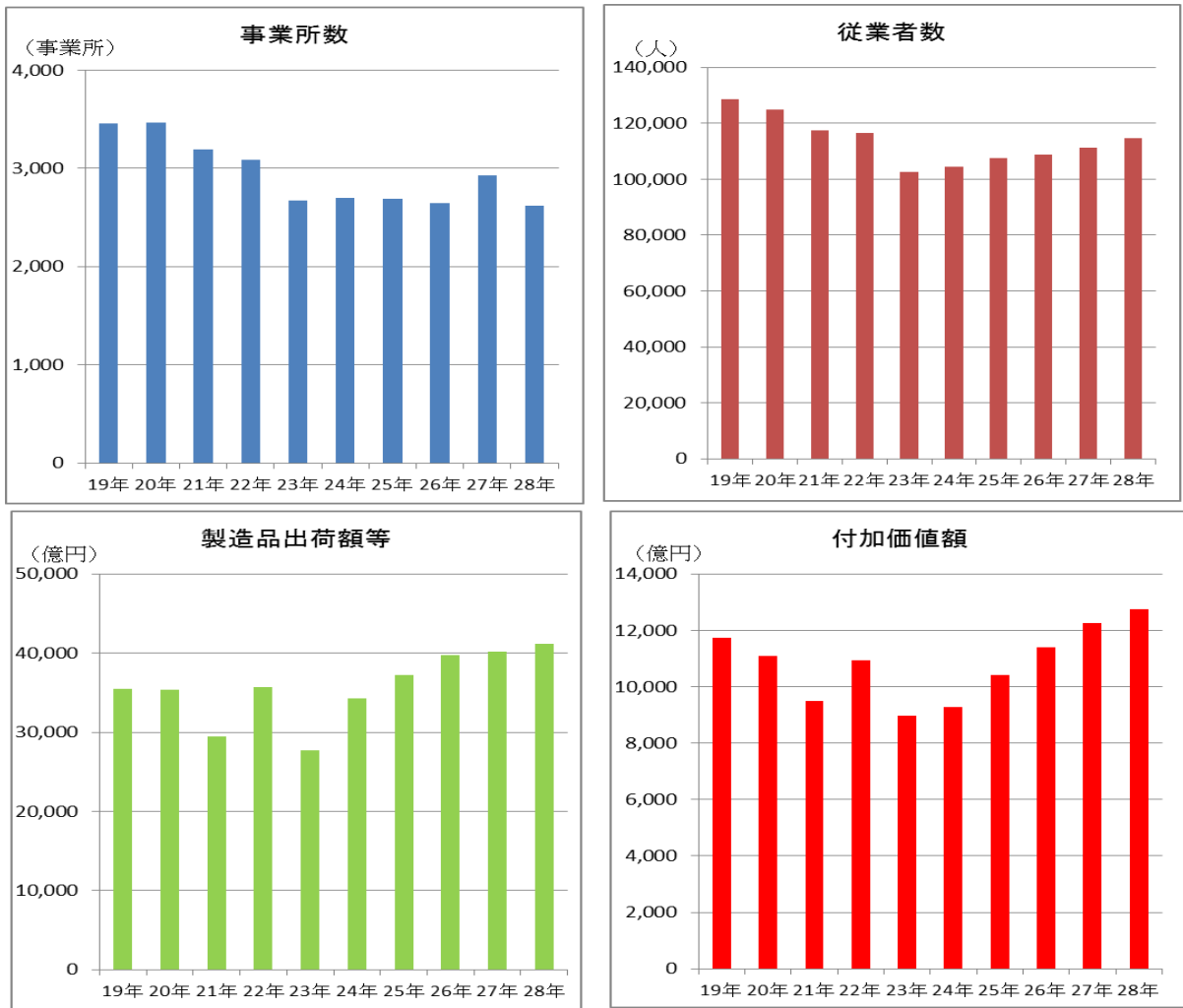
年次	事業所数				従業者数					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	対前年 増減率 (%) (事業所)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (事業所)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (人)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (人)	平成22年 =100 (指数)		
19年(2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ 2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	Δ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	Δ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	Δ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	Δ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	Δ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8
28年(2016)	2,618	Δ 10.6	84.9	191,339	85.3	114,587	2.9	98.3	7,571,369	98.8

年次	製造品出荷額等				付加価値額					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (億円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (億円)	平成22年 =100 (指数)		
19年(2007)	3,551,616	Δ 7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ 3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年(2008)	3,538,700	Δ 0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ 5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	Δ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	Δ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1
28年(2016)	4,112,832	2.4	115.2	3,020,356	104.5	1,274,536	4.1	116.6	972,325	107.2

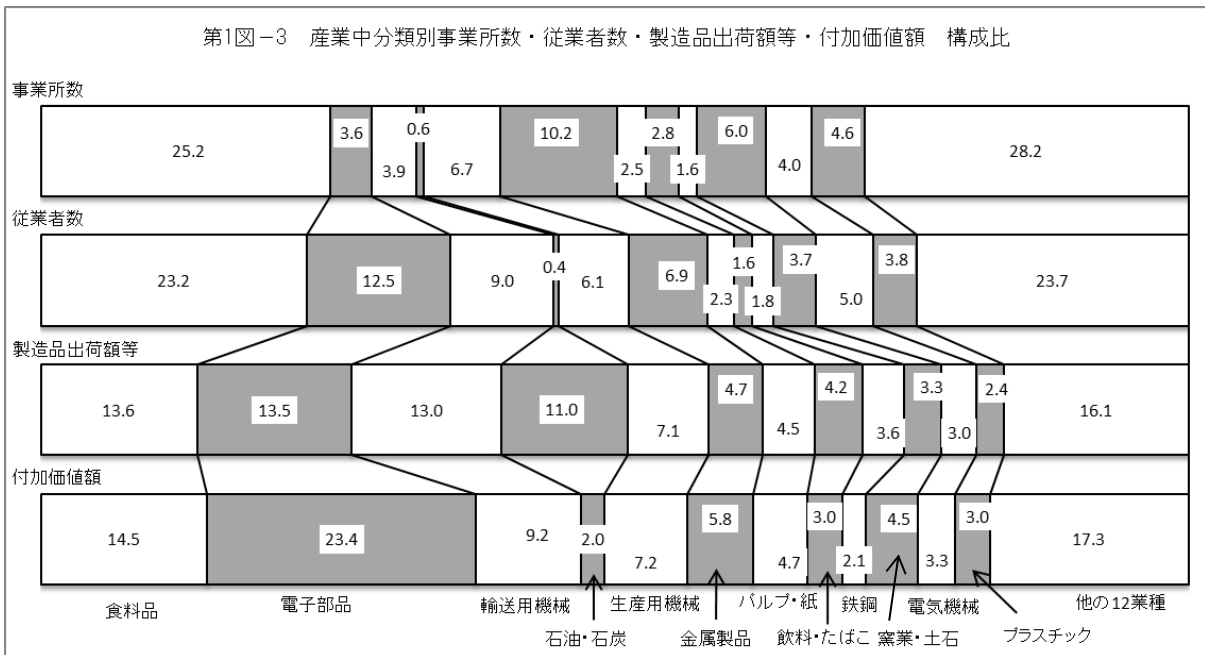
第1図-1 主要項目の指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比



(2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

- ① **沿岸部の事業所数**は1,330事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ354事業所の減少(対H22比21.0%減)、**内陸部**は1,288事業所で、112事業所の減少(同8.0%減)となった。
- ② **沿岸部の従業者数**は4万3,469人で、平成22年に比べ6,997人の減少(同13.9%減)、**内陸部**は7万1,118人で、5,073人の増加(同7.7%増)となった。
- ③ **沿岸部の製造品出荷額等**は1兆7,318億円で、平成22年に比べ2,767億円の減少(同13.8%減)となった。秘匿した業種を除き、増加率の最も高い業種は、窯業・土石製品製造業(同169.0%増)で、以下電気機械器具製造業(同107.5%増)、家具・装備品製造業(同86.7%増)の順となった。
一方、**内陸部**は2兆3,811億円で、8,206億円の増加(同52.6%増)となった。増加率の最も高い業種は、生産用機械器具製造業(同457.4%増)で、以下家具・装備品製造業(同392.6%増)、輸送用機械器具製造業(同311.9%増)の順となった。
- ④ **沿岸部の付加価値額**は4,302億円で、平成22年に比べ1,147億円の減少(同21.0%減)、**内陸部**は8,443億円で、2,962億円の増加(同54.1%増)となった。

(第1表-3・4, 付表2)

第1表-3 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び増減率

	事業所数					従業者数(人)				
	平成 22年 (2010)	平成 23年 (2011)	平成 28年 (2016)	対H22増減		平成 22年 (2010)	平成 23年 (2011)	平成 28年 (2016)	対H22増減	
	数	数	数	数	率 (%)	数	数	数	数	率 (%)
県計	3,084	2,668	2,618	△ 466	△ 15.1	116,511	102,510	114,587	△ 1,924	△ 1.7
沿岸部計	1,684	1,194	1,330	△ 354	△ 21.0	50,466	37,554	43,469	△ 6,997	△ 13.9
内陸部計	1,400	1,474	1,288	△ 112	△ 8.0	66,045	64,956	71,118	5,073	7.7

	製造品出荷額等(万円)					付加価値額(万円) (従業者29人以下は租付加価値額)				
	平成 22年 (2010)	平成 23年 (2011)	平成 28年 (2016)	対H22増減		平成 22年 (2010)	平成 23年 (2011)	平成 28年 (2016)	対H22増減	
	額	額	額	額	率 (%)	額	額	額	額	率 (%)
県計	356,892,242	276,730,562	411,283,205	54,390,963	15.2	109,296,769	89,794,213	127,453,579	18,156,810	16.6
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	173,176,580	△ 27,671,285	△ 13.8	54,489,205	29,324,356	43,022,067	△ 11,467,138	△ 21.0
内陸部計	156,044,377	174,389,586	238,106,625	82,062,248	52.6	54,807,564	60,469,857	84,431,512	29,623,948	54.1

第1表-4 沿岸部・内陸部別、産業中分類別製造品出荷額等及び増減率

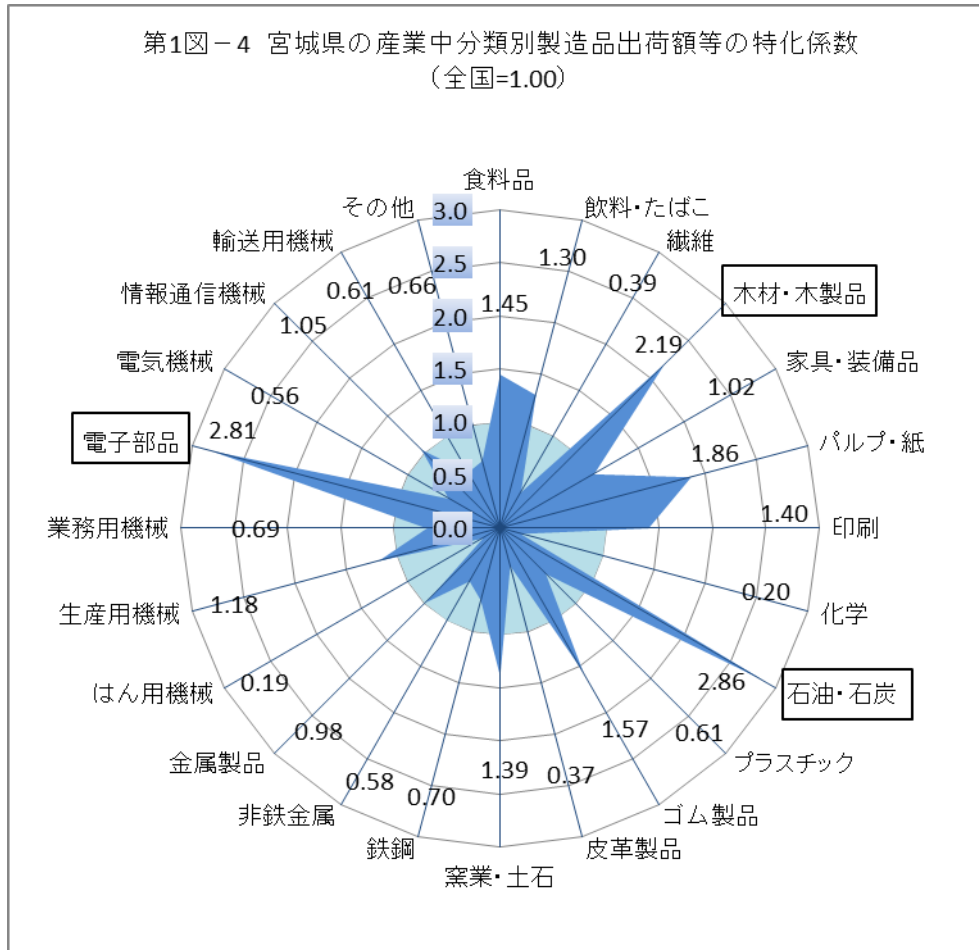
(単位: 万円, %)

産業中分類	県計			沿岸部計			内陸部計		
	平成22年 (2010)	平成28年 (2016)	増減率	平成22年 (2010)	平成28年 (2016)	増減率	平成22年 (2010)	平成28年 (2016)	増減率
総数	356,892,242	411,283,205	15.2	200,847,865	173,176,580	△ 13.8	156,044,377	238,106,625	52.6
09 食料品	57,320,313	56,027,114	△ 2.3	37,691,315	32,640,072	△ 13.4	19,628,998	23,387,042	19.1
10 飲料・たばこ	15,491,148	17,275,327	11.5	13,468,478	12,494,478	△ 7.2	2,022,670	4,780,849	136.4
11 繊維	2,283,371	2,035,961	△ 10.8	941,276	622,935	△ 33.8	1,342,095	1,413,026	5.3
12 木材・木製品	5,822,744	7,916,774	36.0	4,351,656	6,256,237	43.8	1,471,088	1,660,537	12.9
13 家具・装備品	841,382	2,729,125	224.4	462,733	863,832	86.7	378,649	1,865,293	392.6
14 パルプ・紙	21,680,381	18,417,738	△ 15.0	20,141,604	16,275,686	△ 19.2	1,538,777	2,142,052	39.2
15 印刷	12,313,010	9,703,773	△ 21.2	6,342,372	5,001,177	△ 21.1	5,970,638	4,702,596	△ 21.2
16 化学	8,074,357	7,383,192	△ 8.6	2,945,271	1,866,774	△ 36.6	5,129,086	5,516,418	7.6
17 石油・石炭	50,178,744	45,049,697	△ 10.2	49,821,803	44,664,293	△ 10.4	356,941	385,404	8.0
18 プラスチック	8,547,857	9,729,407	13.8	2,972,031	3,186,233	7.2	5,575,826	6,543,174	17.3
19 ゴム製品	7,053,456	6,639,213	△ 5.9	6,501,782	5,972,995	△ 8.1	551,674	666,218	20.8
20 皮革製品	135,894	172,360	26.8	-	X	X	135,894	X	X
21 窯業・土石	8,458,091	13,531,696	60.0	2,097,469	5,641,159	169.0	6,360,622	7,890,537	24.1
22 鉄鋼	19,274,206	14,998,152	△ 22.2	15,163,489	10,837,523	△ 28.5	4,110,717	4,160,629	1.2
23 非鉄金属	7,035,030	6,963,097	△ 1.0	1,454,329	948,283	△ 34.8	5,580,701	6,014,814	7.8
24 金属製品	14,844,516	19,285,801	29.9	4,517,741	4,225,224	△ 6.5	10,326,775	15,060,577	45.8
25 はん用機械	3,334,643	2,838,525	△ 14.9	661,009	500,371	△ 24.3	2,673,634	2,338,154	△ 12.5
26 生産用機械	15,309,267	29,184,648	90.6	10,562,962	2,726,678	△ 74.2	4,746,305	26,457,970	457.4
27 業務用機械	7,621,195	6,698,687	△ 12.1	791,085	780,120	△ 1.4	6,830,110	5,918,567	△ 13.3
28 電子部品	43,126,400	55,583,449	28.9	5,285,598	6,334,008	19.8	37,840,802	49,249,441	30.1
29 電気機械	11,364,034	12,502,896	10.0	1,565,963	3,248,963	107.5	9,798,071	9,253,933	△ 5.6
30 情報通信機械	15,506,900	9,634,786	△ 37.9	4,619,557	X	X	10,887,343	X	X
31 輸送用機械	17,751,328	53,546,977	201.7	5,887,037	4,682,565	△ 20.5	11,864,291	48,864,412	311.9
32 その他	3,523,975	3,434,810	△ 2.5	2,601,305	2,234,134	△ 14.1	922,670	1,200,676	30.1

(3) 宮城県の製造業の特性（特化係数）

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.86で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2.81）、木材・木製品製造業（2.19）の順となっている。

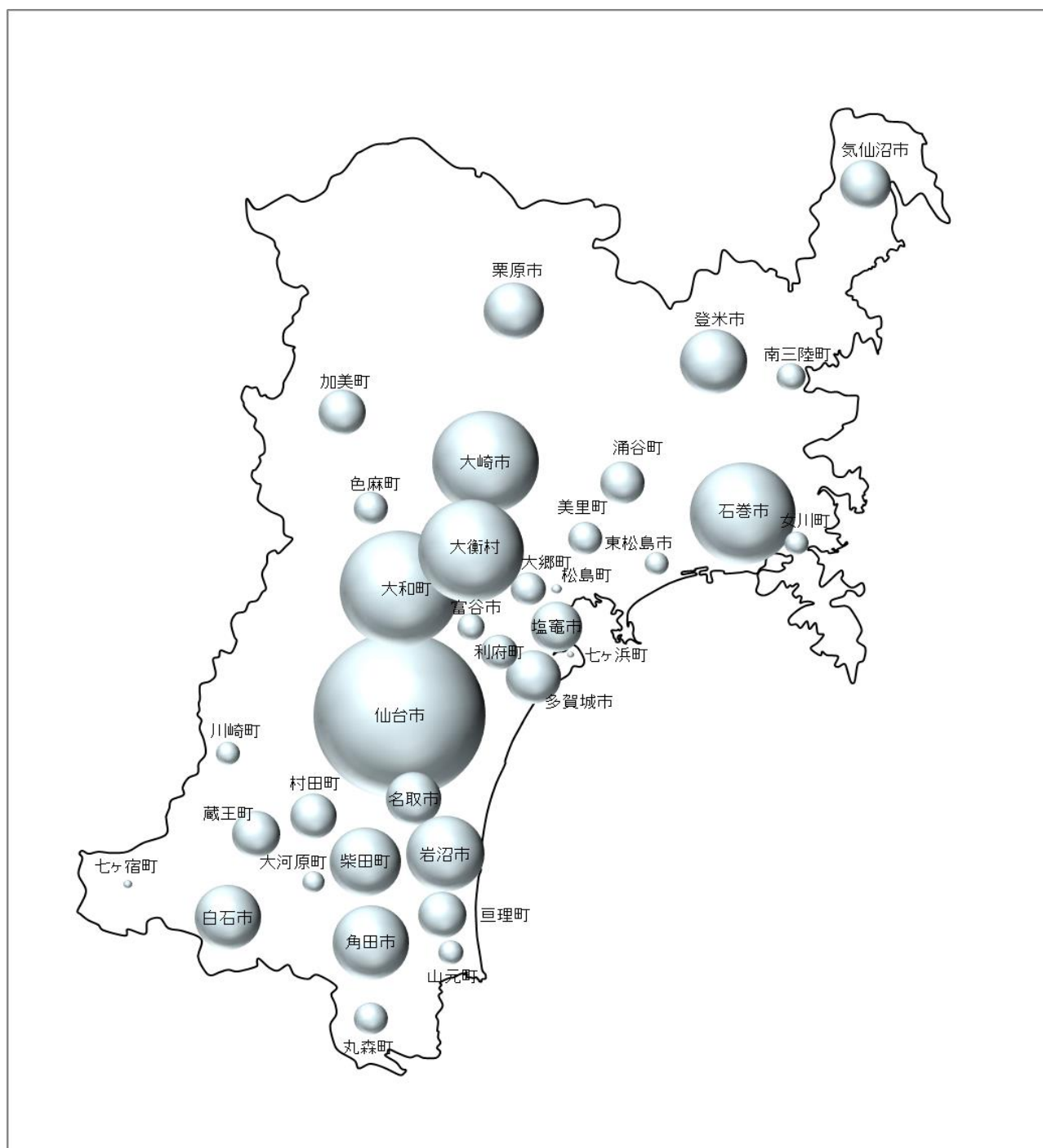
（第1図-4、分析表第3表）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(4) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「平成29年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は25位となっている。

(第1表-5, 第1図-6, 付表1)

① 事業所数

全国の事業所数は19万1,339事業所であり、うち宮城県は2,618事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万4,001事業所で、全国の7.3%を占めている。

② 従業者数

全国の従業者数は757万1,369人であり、うち宮城県は11万4,587人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は57万2,800人で、全国の7.6%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は302兆356億円であり、うち宮城県は4兆1,128億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は17兆185億円で、全国の5.6%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は97兆2,325億円であり、うち宮城県は1兆2,745億円で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

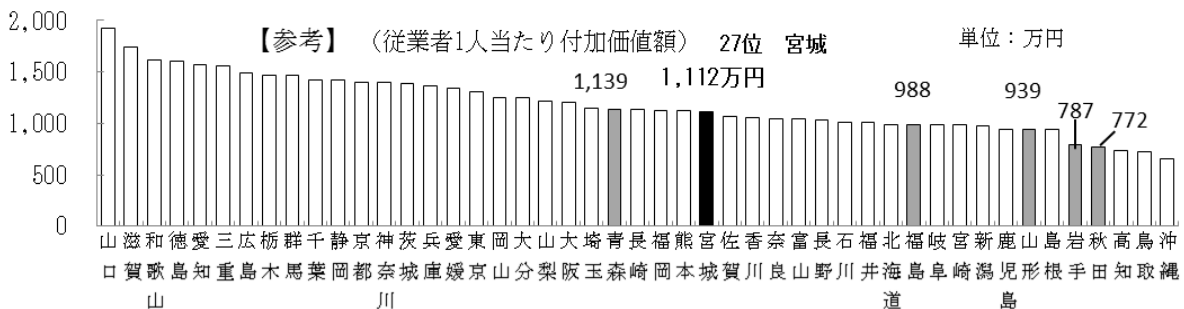
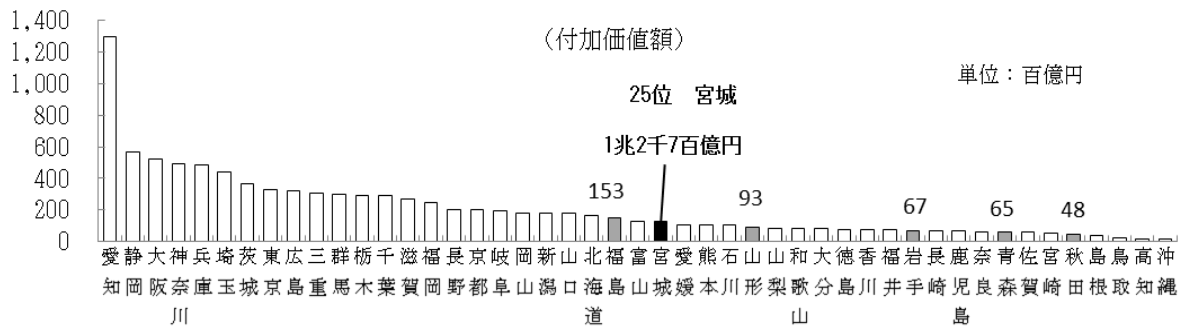
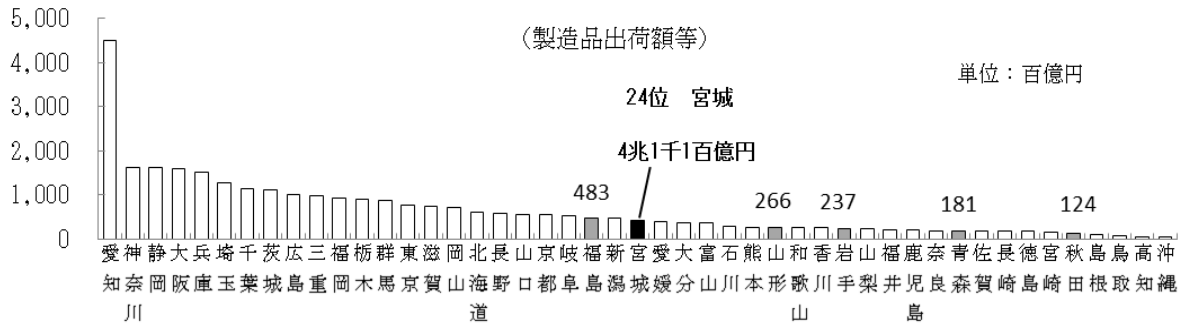
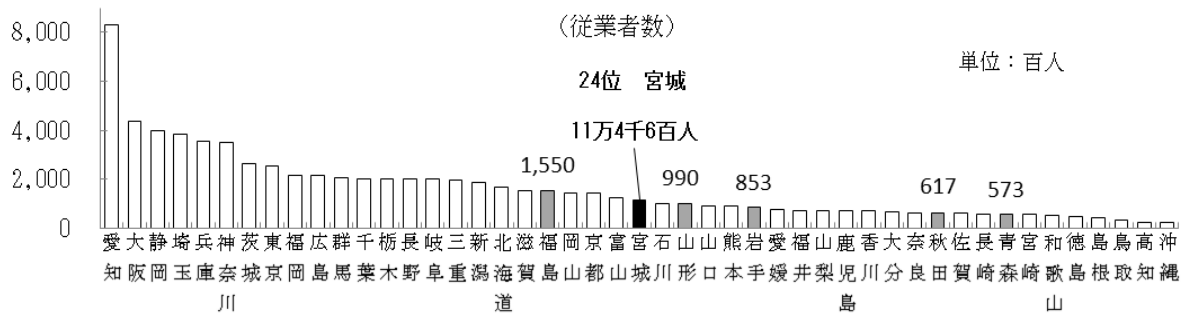
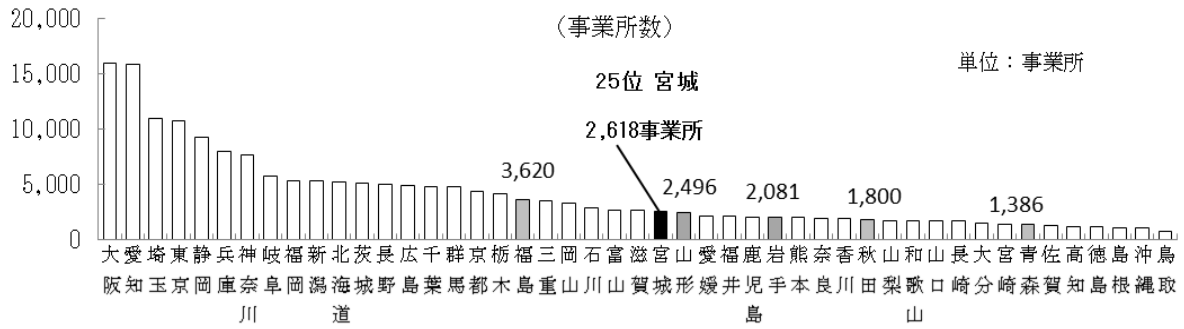
また、東北6県の付加価値額は5兆5,345億円で、全国の5.7%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,112万円であり、全国順位は27位となっている。

第1表-5 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016年)	2,618	△ 10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25

第1図-6 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2,618 事業所 ー前年に比べ 310 事業所の減少 (10.6%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (661 事業所, 構成比 25.2%) で、以下金属製品製造業 (267 事業所, 同 10.2%)、印刷・同関連業 (180 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

前年に比べ同数の化学工業を除き全ての業種で減少となっている。食料品製造業及びその他製造業で 35 事業所の減少 (前年比 5.0%減, 同 28.5%減)、金属製品製造業で 34 事業所の減少 (同 11.3%減) などとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,894 事業所, 構成比 72.3%) で、以下中規模層 (668 事業所, 同 25.5%)、大規模層 (56 事業所, 同 2.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 306 事業所の減少 (前年比 13.9%減)、中規模層で 10 事業所の減少 (同 1.5%減)、大規模層で 6 事業所の増加 (同 12.0%増) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,142 事業所, 構成比 43.6%)、石巻圏 (367 事業所, 同 14.0%)、大崎圏 (344 事業所, 同 13.1%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 157 事業所の減少 (前年比 12.1%減)、登米圏で 31 事業所の減少 (同 18.2%減) など 7 広域圏全てで減少となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (499 事業所, 構成比 19.1%)、石巻市 (297 事業所, 同 11.3%)、大崎市 (187 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

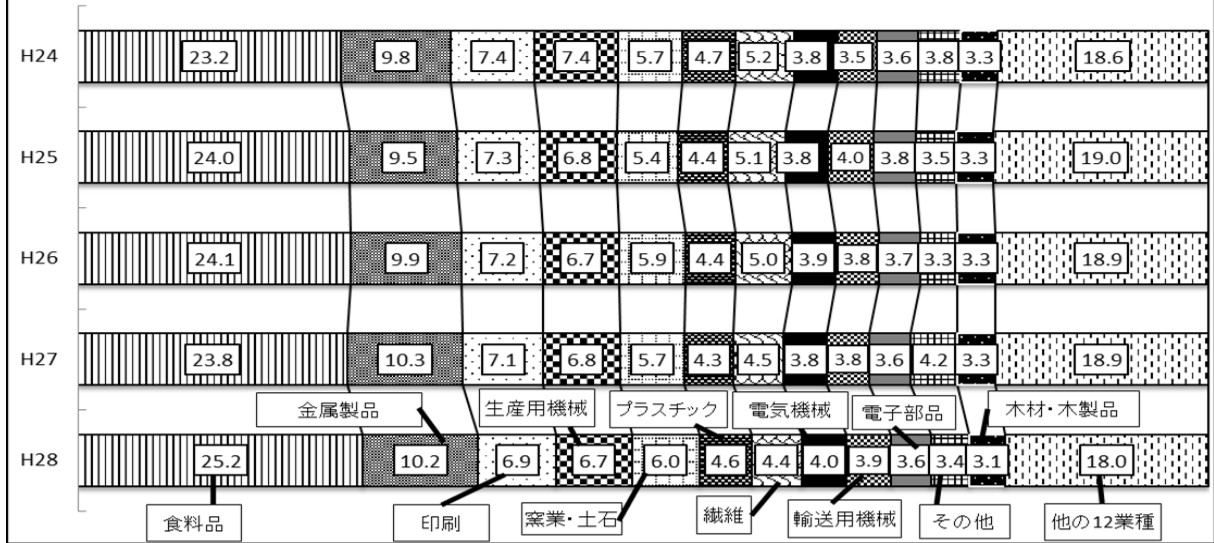
前年に比べ増加したのは、女川町で 6 事業所の増加 (前年比 21.4%増)、丸森町で 4 事業所の増加 (同 10.5%増) など 6 町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 110 事業所の減少 (同 18.1%減)、登米市で 31 事業所の減少 (同 18.2%減) など 25 市町となっている。

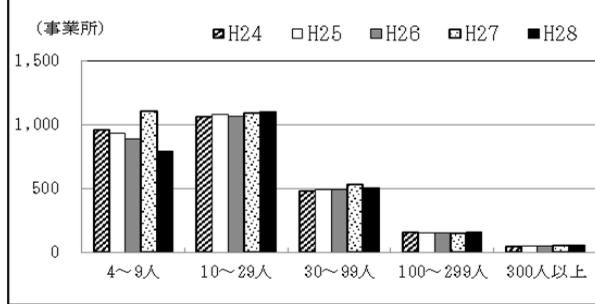
また、富谷市など 4 市町は増減なしとなっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

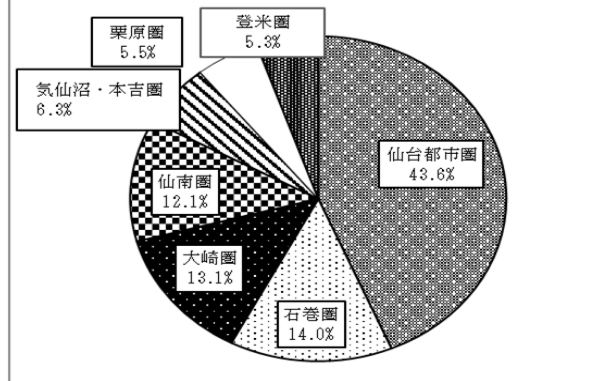


第2表 業種別事業所数・対前年比較

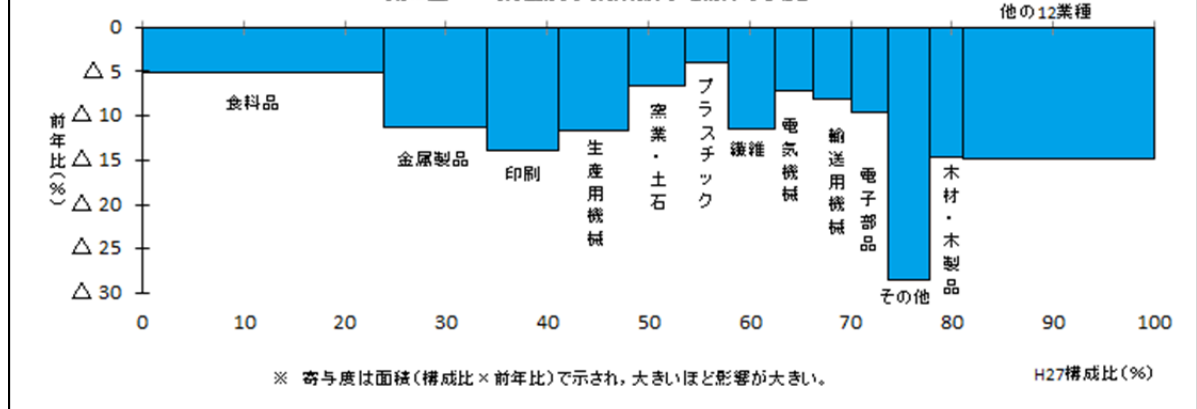
単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,618	△310	△10.6
1	食料品	661	△35	△5.0
2	金属製品	267	△34	△11.3
3	印刷	180	△29	△13.9
4	生産用機械	175	△23	△11.6
5	窯業・土石	156	△11	△6.6
6	プラスチック	121	△5	△4.0
7	繊維	116	△15	△11.5
8	電気機械	104	△8	△7.1
9	輸送用機械	102	△9	△8.1
10	電子部品	95	△10	△9.5
11	その他	88	△35	△28.5
12	木材・木製品	82	△14	△14.6
13	飲料・たばこ	74	△10	△11.9
14	パルプ・紙	66	△3	△4.3
15	家具・装備品	54	△17	△23.9
16	はん用機械	51	△15	△22.7
17	業務用機械	41	△12	△22.6
17	鉄鋼	41	△10	△19.6
17	化学	41	0	0.0
20	情報通信機械	34	△2	△5.6
21	非鉄金属	27	△3	△10.0
22	ゴム製品	22	△1	△4.3
23	石油・石炭	17	△7	△29.2
24	皮革製品	3	△2	△40.0

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

11万4,587人 ー前年に比べ3,215人の増加(2.9%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万6,595人、構成比23.2%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万4,368人、同12.5%)、輸送用機械器具製造業(1万310人、同9.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で928人の増加(前年比6.9%増)、食料品製造業で868人の増加(同3.4%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、その他製造業で265人の減少(同16.3%減)、業務用機械器具製造業で220人の減少(同5.8%減)など12業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万4,155人、構成比47.3%)で、以下大規模層(3万5,832人、同31.3%)、小規模層(2万4,600人、同21.5%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で1,133人の減少(前年比4.4%減)、中規模層で1,390人の増加(同2.6%増)、大規模層で2,958人の増加(同9.0%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万9,339人、構成比43.1%)、仙南圏(2万754人、同18.1%)、大崎圏(1万8,112人、同15.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,397人の増加(前年比2.9%増)、石巻圏で1,002人の増加(同10.4%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で168人の減少(同2.9%減)となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

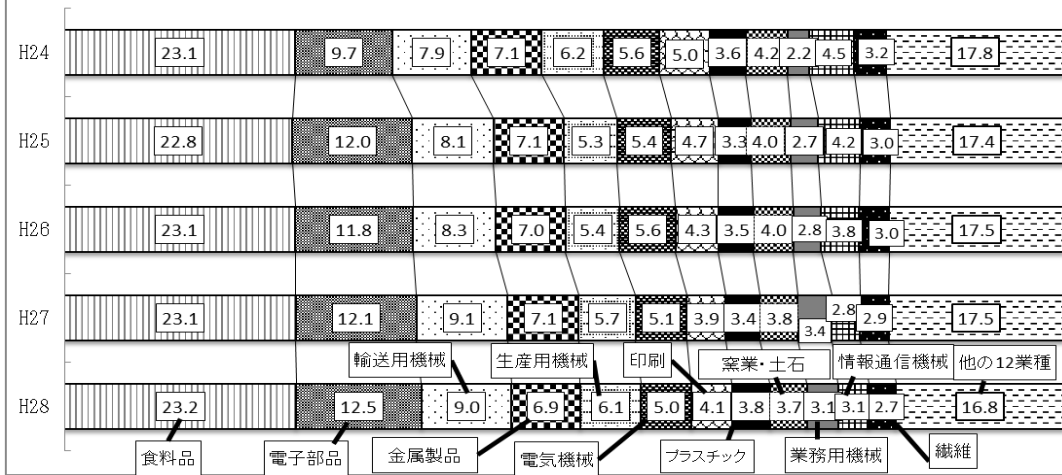
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,983人、構成比13.9%)、大崎市(1万1,586人、同10.1%)、石巻市(8,903人、同7.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、利府町で771人の増加(前年比43.6%増)、石巻市で701人の増加(同8.5%増)など22市町村となっている。

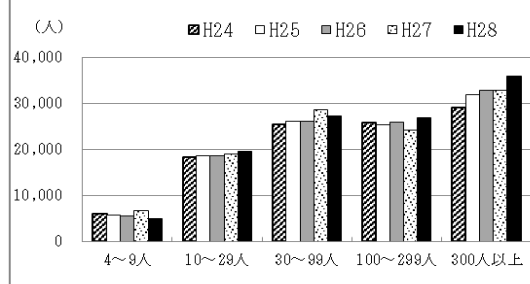
一方、減少したのは、岩沼市で346人の減少(同7.7%減)、多賀城市で284人の減少(同10.9%減)など13市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

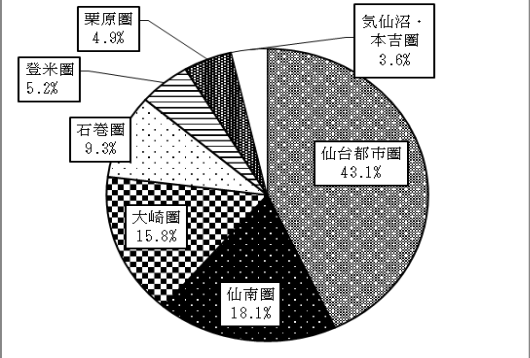


第3表 業種別従業者数・対前年比較

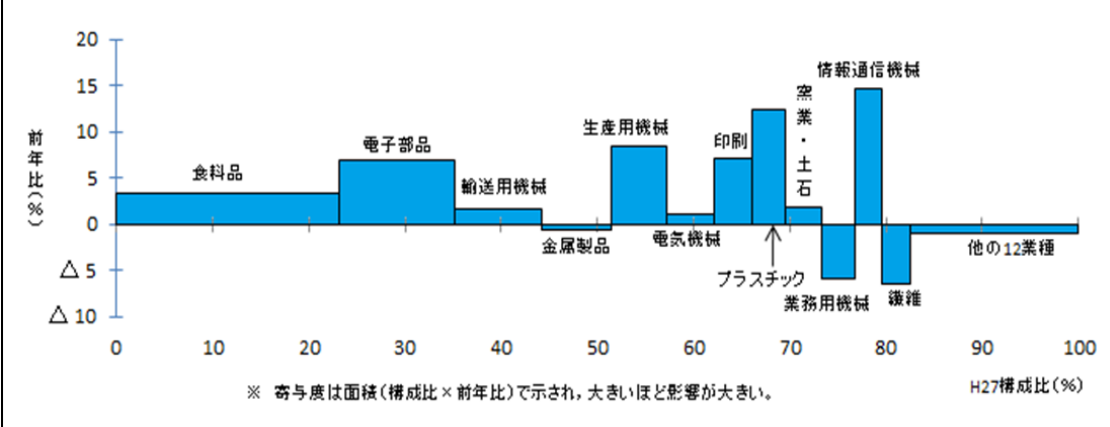
単位：人、%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	114,587	3,215	2.9
1	食料品	26,595	868	3.4
2	電子部品	14,368	928	6.9
3	輸送用機械	10,310	162	1.6
4	金属製品	7,880	△44	△0.6
5	生産用機械	6,948	545	8.5
6	電気機械	5,692	62	1.1
7	印刷	4,713	314	7.1
8	プラスチック	4,315	479	12.5
9	窯業・土石	4,288	81	1.9
10	業務用機械	3,589	△220	△5.8
11	情報通信機械	3,565	454	14.6
12	繊維	3,068	△211	△6.4
13	パルプ・紙	2,605	△60	△2.3
14	ゴム製品	2,325	16	0.7
15	鉄鋼	2,080	△22	△1.0
16	木材・木製品	2,040	△91	△4.3
17	飲料・たばこ	1,845	△70	△3.7
18	非鉄金属	1,620	113	7.5
19	化学	1,618	△75	△4.4
20	家具・装備品	1,594	△20	△1.2
21	はん用機械	1,512	326	27.5
22	その他	1,359	△265	△16.3
23	石油・石炭	505	△41	△7.5
24	皮革製品	153	△14	△8.4

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

4兆1,128億円 ー前年に比べ958億円の増加(2.4%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(5,603億円、構成比13.6%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,558億円、同13.5%)、輸送用機械器具製造業(5,355億円、同13.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1,007億円の増加(前年比22.1%増)、輸送用機械器具製造業で563億円の増加(同11.8%増)など10業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で484億円の減少(同8.0%減)、電気機械器具製造業で311億円の減少(同19.9%減)など14業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆1,019億円、構成比51.1%)で、以下中規模層(1兆5,457億円、同37.6%)、小規模層(4,652億円、同11.3%)となっている。

前年に比べ、小規模層で468億円の減少(前年比9.1%減)、中規模層で87億円の減少(同0.6%減)、大規模層で1,513億円の増加(同7.8%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆2,520億円、構成比54.8%)、仙南圏(6,463億円、同15.7%)、大崎圏(5,190億円、同12.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で445億円の増加(前年比2.0%増)、仙南圏で410億円の増加(同6.8%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは3広域圏で、栗原圏で154億円の減少(同12.9%減)、石巻圏で60億円の減少(同1.6%減)などとなっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比13.6%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が6市7町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4市1町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

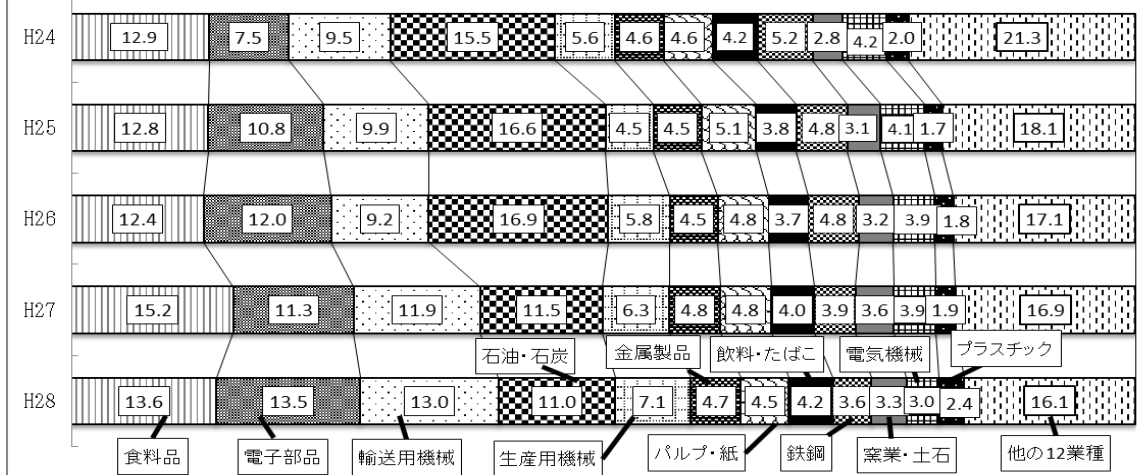
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(8,751億円、構成比21.3%)で、以下大和町(4,243億円、同10.3%)、大崎市(3,349億円、同8.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で446億円の増加(前年比11.7%増)、蔵王町で301億円の増加(同83.0%増)など20市町村となっている。

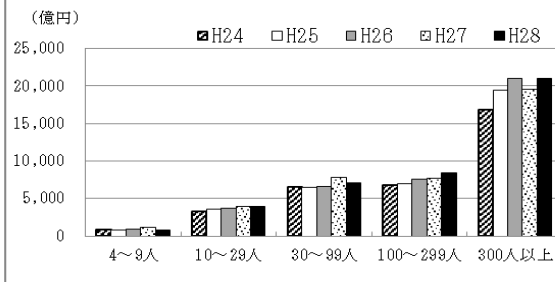
一方、減少したのは、岩沼市で297億円の減少(同14.2%減)、栗原市で154億円の減少(同12.9%減)など15市町となっている。

(分析表第5表)

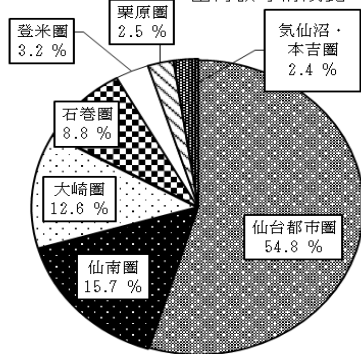
第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比

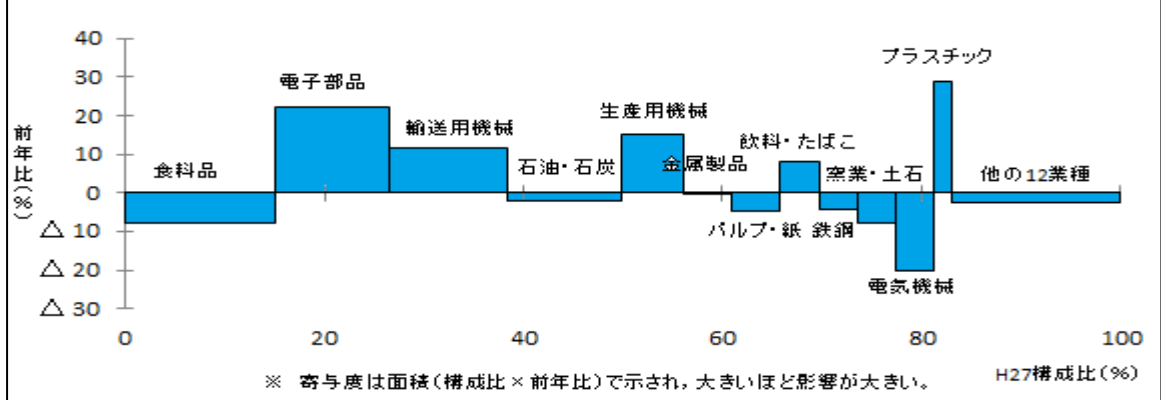


第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円、%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	41,128	958	2.4
1	食料品	5,603	△484	△8.0
2	電子部品	5,558	1,007	22.1
3	輸送用機械	5,355	563	11.8
4	石油・石炭	4,505	△104	△2.2
5	生産用機械	2,918	386	15.2
6	金属製品	1,929	△6	△0.3
7	パルプ・紙	1,842	△92	△4.8
8	飲料・たばこ	1,728	131	8.2
9	鉄鋼	1,500	△65	△4.1
10	窯業・土石	1,353	△112	△7.6
11	電気機械	1,250	△311	△19.9
12	プラスチック	973	217	28.8
13	印刷	970	205	26.8
14	情報通信機械	963	△22	△2.2
15	木材・木製品	792	29	3.8
16	化学	738	△119	△13.9
17	非鉄金属	696	16	2.3
18	業務用機械	670	△172	△20.4
19	ゴム製品	664	△91	△12.1
20	その他	343	△95	△21.6
21	はん用機械	284	77	37.4
22	家具・装備品	273	26	10.7
23	繊維	204	△25	△10.8
24	皮革製品	17	△3	△13.1

第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は14億9,057万円で、前年に比べ7,464万円の増加（前年比5.3%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（201億8,613万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（57億8,909万円）、輸送用機械器具製造業（52億464万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で51億2,430万円の増加（前年比34.0%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で12億6,599万円の増加（同28.0%増）、輸送用機械器具製造業で5億4,466万円の増加（同11.7%増）など14業種となっている。

一方、減少したのは、ゴム製品製造業で4億3,547万円の減少（同12.3%減）、電気機械器具製造業で3億7,096万円の減少（同24.0%減）など10業種となっている。

（第4図-5，分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,406万円で、前年に比べ72万円の減少（前年比2.1%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6億7,953万円）で、以下飲料・たばこ製造業（7,351万円）、鉄鋼業（7,110万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で1,747万円の増加（前年比2.6%増）、飲料・たばこ製造業で1,082万円の増加（同17.3%増）など10業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で633万円の減少（同22.8%減）、化学工業で468万円の減少（同9.6%減）など14業種となっている。

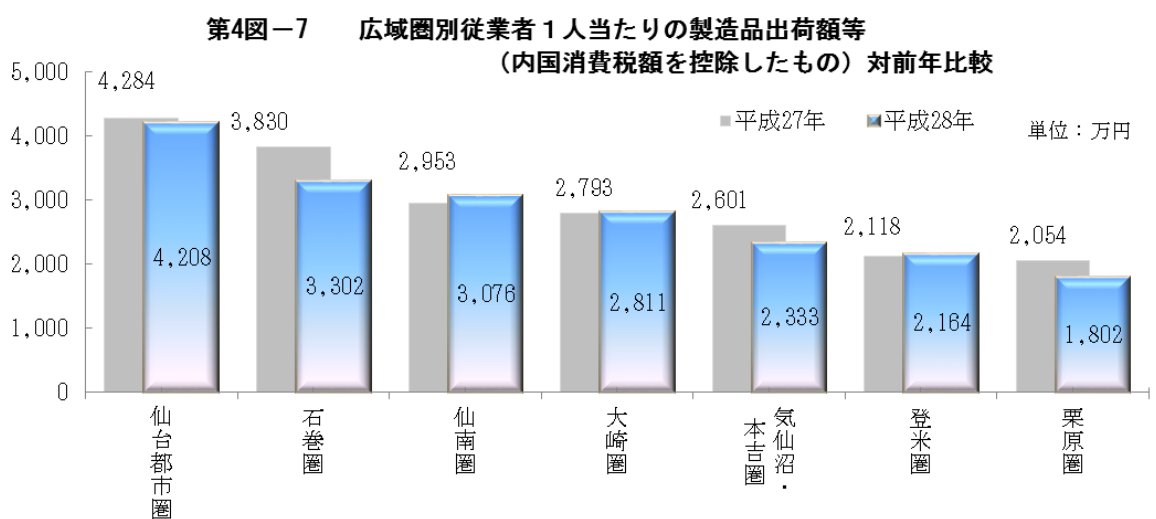
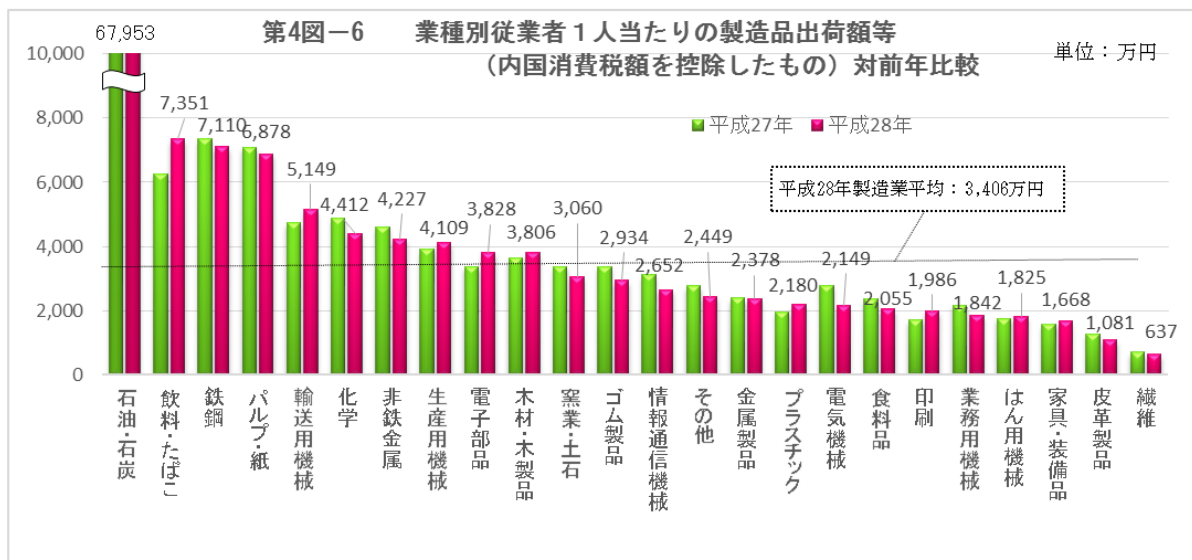
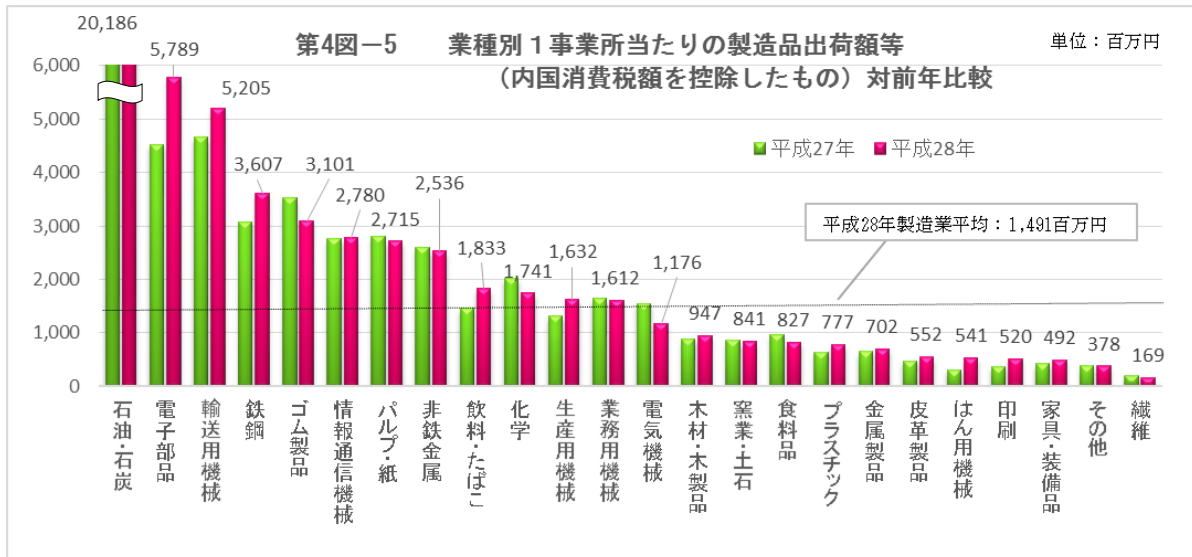
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,208万円）で、以下石巻圏（3,302万円）、仙南圏（3,076万円）の順となっている。

（第4図-6，第4図-7，分析表第4表）

第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種

産業中分類 (本県製造品出荷額等の構成比順)	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 栗原市, 東松島市, 富谷市, 大河原町, 川崎町, セキ浜町, 利府町, 加美町, 女川町, 南三陸町
28 電 子 部 品	白石市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
26 生 産 用 機 械	七ヶ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
14 パ ル プ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
10 飲 料 ・ た ば こ	蔵王町
22 鉄 鋼	村田町
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
16 化 学	美里町
23 非 鉄 金 属	山元町
27 業 務 用 機 械	柴田町
32 そ の 他	亘理町

※市町村毎の第1位の業種は秘匿分も含む。



5 付加価値額

1兆2,745億円 ー前年に比べ496億円の増加(4.1%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,987億円、構成比23.4%)で、以下食料品製造業(1,854億円、同14.5%)、輸送用機械器具製造業(1,177億円、同9.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で296億円の増加(前年比11.0%増)、生産用機械器具製造業で185億円の増加(同25.2%増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で176億円の減少(同59.8%減)、電気機械器具製造業で113億円の減少(同21.4%減)など13業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(5,539億円、構成比43.5%)であり、以下中規模層(5,310億円、同41.7%)、小規模層(1,896億円、同14.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で392億円の減少(前年比17.1%減)、中規模層で223億円の増加(同4.4%増)、大規模層で665億円の増加(同13.7%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(5,485億円、構成比43.0%)、大崎圏(2,699億円、同21.2%)、仙南圏(2,195億円、同17.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で473億円の増加(前年比9.4%増)、大崎圏で108億円の増加(同4.2%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で89億円の減少(同19.2%減)、気仙沼・本吉圏で48億円の減少(同13.2%減)など4広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、仙台市(1,883億円、構成比14.8%)で、以下大崎市(1,861億円、同14.6%)、大和町(1,174億円、同9.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で323億円の増加(前年比38.0%増)、仙台市で194億円の増加(同11.5%増)など20市町村となっている。

一方、減少したのは、栗原市で89億円の減少(同19.2%減)、柴田町で80億円の減少(同18.9%減)など15市町となっている。

(分析表第5表)

(5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は4億8,684万円で、前年に比べ3,216万円の増加(前年比7.1%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(31億4,471万円)で、以下石油製品・石炭製品製造業(14億6,708万円)、輸送用機械器具製造業(11億5,380万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で11億7,533万円の増加(前年比402.9%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で4億5,342万円の増加(同16.8%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で2億9,982万円の減少(同51.0%減)、電気機械器具製造業で1億3,485万円の減少(同25.2%減)など10業種となっている。

(第5図-6, 分析表第4表)

(6) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,112万円で、前年に比べ5万円の減少（前年比0.4%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（4,939万円）で、以下パルプ・紙・紙製品製造業（2,289万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（2,081万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で3,657万円の増加（前年比285.3%増）、非鉄金属製造業で575万円の増加（同109.3%増）など10業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で447万円の減少（同57.5%減）で、次いで窯業・土石製造業で291万円の減少（同17.8%減）など14業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,490万円）で、以下仙台都市圏（1,112万円）、仙南圏（1,057万円）の順となっている。

（第5図-7・8, 分析表第4表）

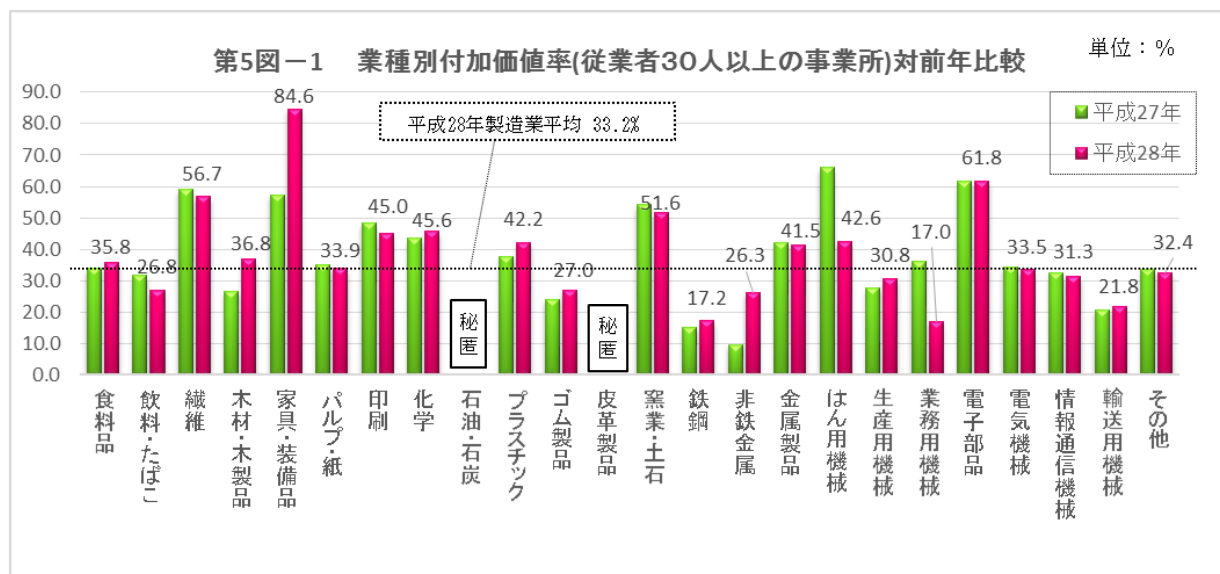
(7) 付加価値率（従業者数30以上の事業所）

付加価値率（※）は33.2%で、前年に比べ1.7ポイント増加となっている。

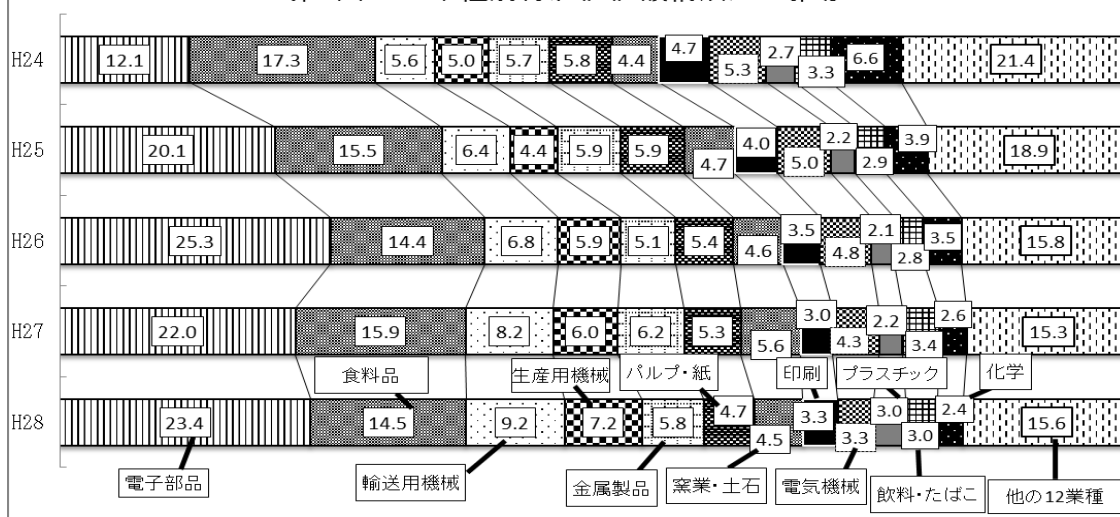
秘匿した業種を除き、付加価値率の高い業種は、家具・装備品製造業（84.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（61.8%）、繊維工業（56.7%）などとなっている。

（第5図-1, 分析表第6表）

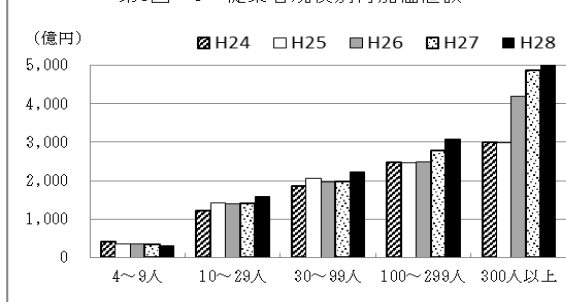
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



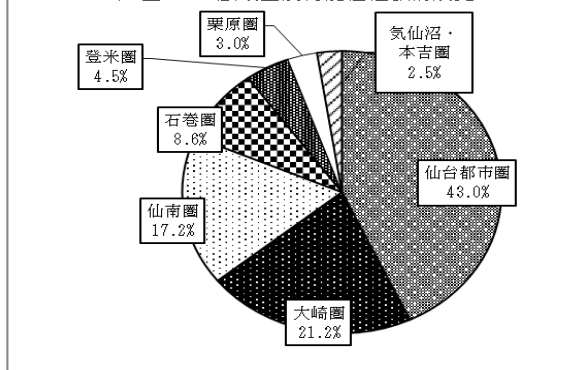
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比

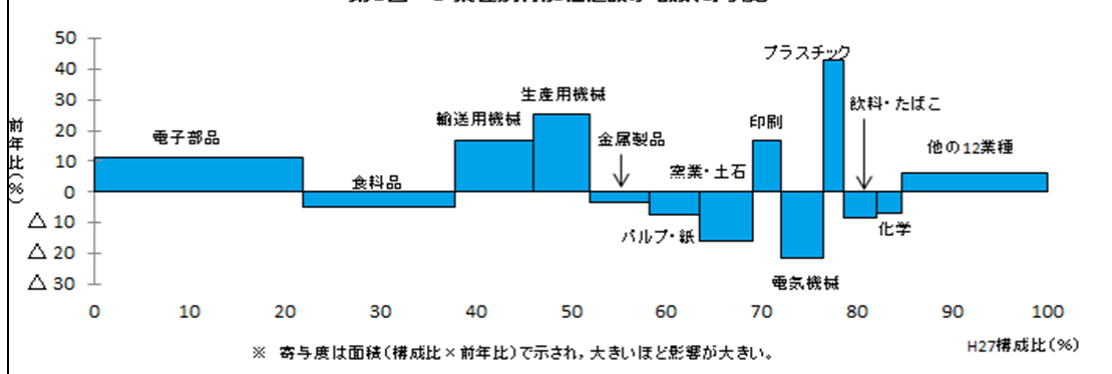


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

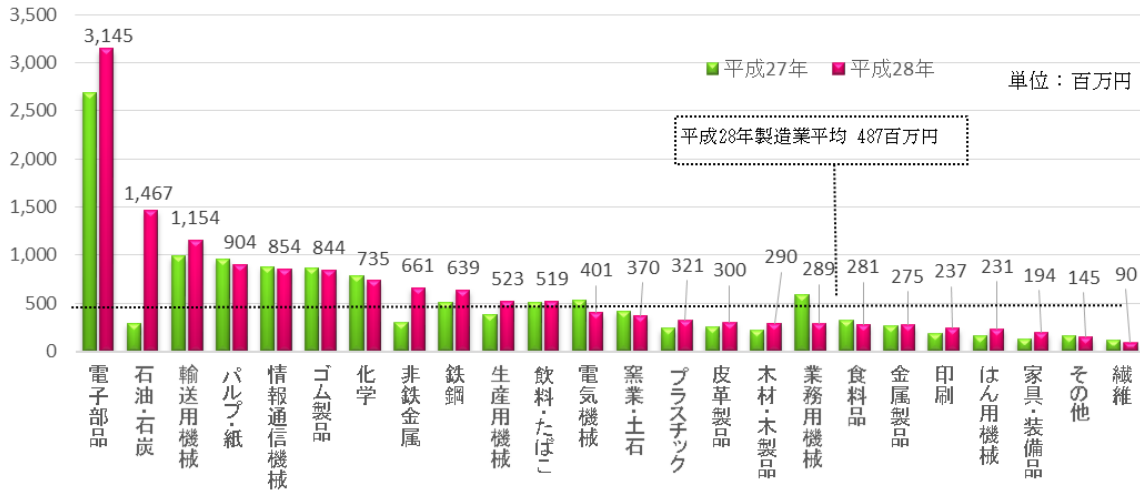
順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	12,745	496	4.1
1	電子部品	2,987	296	11.0
2	食料品	1,854	△92	△4.7
3	輸送用機械	1,177	169	16.8
4	生産用機械	916	185	25.2
5	金属製品	733	△25	△3.3
6	パルプ・紙	596	△48	△7.5
7	窯業・土石	578	△110	△16.0
8	印刷	427	60	16.5
9	電気機械	417	△113	△21.4
10	プラスチック	388	116	42.7
11	飲料・たばこ	384	△36	△8.5
12	化学	302	△22	△6.9
13	情報通信機械	290	△18	△5.8
14	鉄鋼	262	11	4.4
15	石油・石炭	249	179	256.2
16	木材・木製品	238	49	26.0
17	ゴム製品	186	△5	△2.7
18	非鉄金属	178	101	130.9
19	その他	127	△47	△26.8
20	業務用機械	118	△176	△59.8
21	はん用機械	118	17	17.0
22	繊維	105	△26	△19.9
23	家具・装備品	105	31	41.9
24	皮革製品	9	△1	△11.5

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)

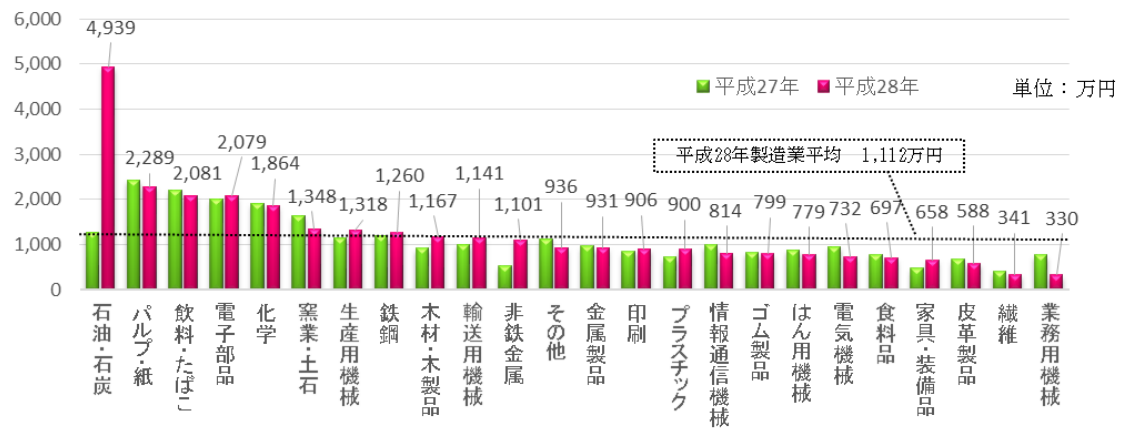


注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

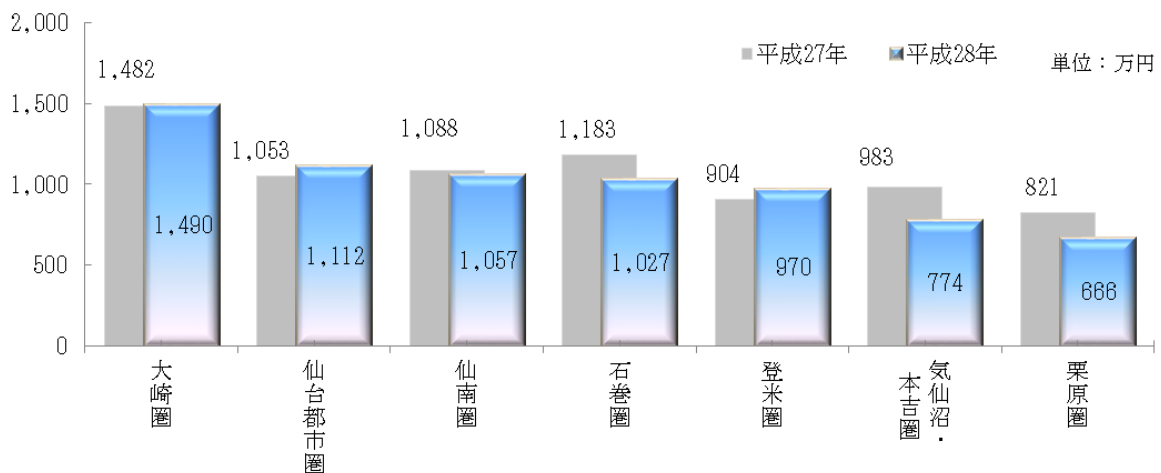
第5図－6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図－7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図－8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4,377 億円 —前年に比べ 8 億円の減少 (0.2%減) —

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (712 億円, 構成比 16.3%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (651 億円, 同 14.9%) , 輸送用機械器具製造業 (480 億円, 同 11.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 57 億円の増加 (前年比 13.3% 増) , 印刷業で 30 億円の増加 (同 19.4% 増) など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 98 億円の減少 (同 13.0% 減) , 業務用機械器具製造業で 27 億円の減少 (同 16.7% 減) など 14 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1,920 億円, 構成比 43.9%) で、以下大規模層 (1,735 億円, 同 39.6%) , 小規模層 (722 億円, 同 16.5%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 27 億円の減少 (前年比 3.7% 減) , 中規模層で 6 億円の増加 (同 0.3% 増) , 大規模層で 14 億円の増加 (同 0.8% 増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 42 億円の増加 (前年比 2.2% 増) , 石巻圏で 27 億円の増加 (同 8.3% 増) など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で 87 億円の減少 (同 11.0% 減) , 栗原圏で 7 億円の減少 (同 3.8% 減) など 3 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

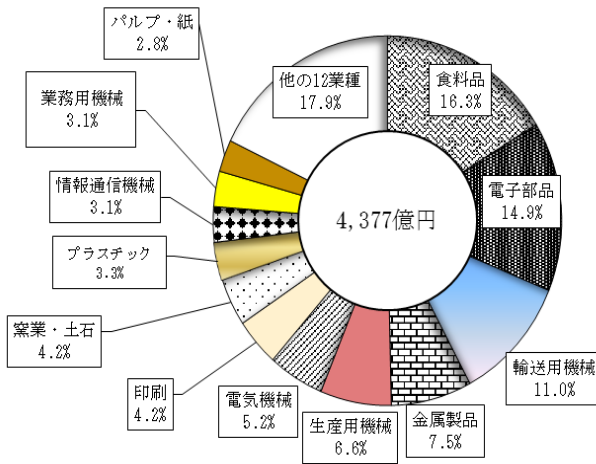
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、382 万円で、前年に比べ 18 万円の減少 (前年比 4.5% 減) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (719 万円) で、以下鉄鋼業 (532 万円) , ゴム製品製造業 (488 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比

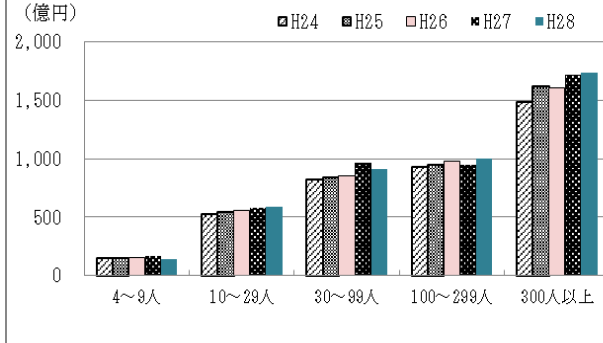


第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

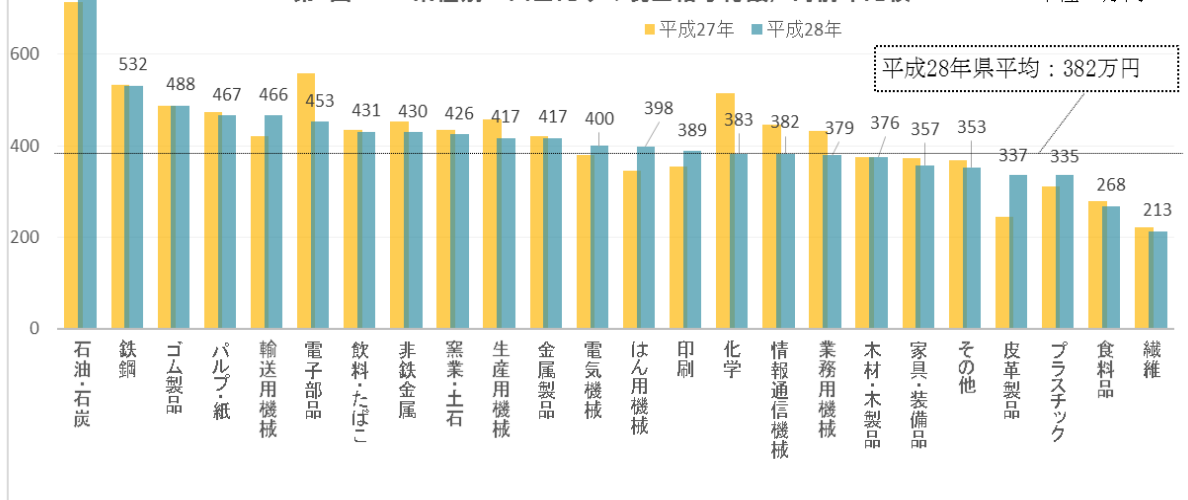
順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,377	Δ8	Δ0.2
1	食料品	712	11	1.6
2	電子部品	651	Δ98	Δ13.0
3	輸送用機械	480	57	13.3
4	金属製品	328	Δ1	Δ0.4
5	生産用機械	290	Δ1	Δ0.3
6	電気機械	228	19	8.9
7	印刷	183	30	19.4
8	窯業・土石	183	0	0.2
9	プラスチック	145	28	24.5
10	情報通信機械	136	Δ2	Δ1.4
11	業務用機械	136	Δ27	Δ16.7
12	パルプ・紙	122	Δ4	Δ2.9
13	ゴム製品	113	1	1.1
14	鉄鋼	111	Δ1	Δ1.0
15	飲料・たばこ	80	Δ3	Δ3.7
16	木材・木製品	77	Δ0	Δ0.1
17	非鉄金属	70	3	4.9
18	繊維	65	Δ4	Δ5.8
19	化学	62	Δ25	Δ28.9
20	はん用機械	60	21	52.5
21	家具・装備品	57	Δ1	Δ1.6
22	その他	48	Δ9	Δ15.6
23	石油・石炭	36	Δ3	Δ7.1
24	皮革製品	5	2	41.1

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較

単位：万円



7 原材料使用額等

2兆5,126億円 ー前年に比べ393億円の増加(1.6%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、輸送用機械器具製造業(4,033億円、構成比16.1%)で、以下食料品製造業(3,490億円、同13.9%)、石油製品・石炭製品製造業(3,136億円、同12.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で619億円の増加(前年比37.2%増)、輸送用機械器具製造業で405億円の増加(同11.2%増)など9業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で395億円の減少(同10.2%減)、石油製品・石炭製品製造業で279億円の減少(同8.2%減)など15業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆3,564億円、構成比54.0%)で、以下中規模層8,962億円、同35.7%)、小規模層(2,600億円、同10.3%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で57億円の減少(前年比2.2%減)、中規模層で308億円の減少(同3.3%減)、大規模層で758億円の増加(同5.9%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

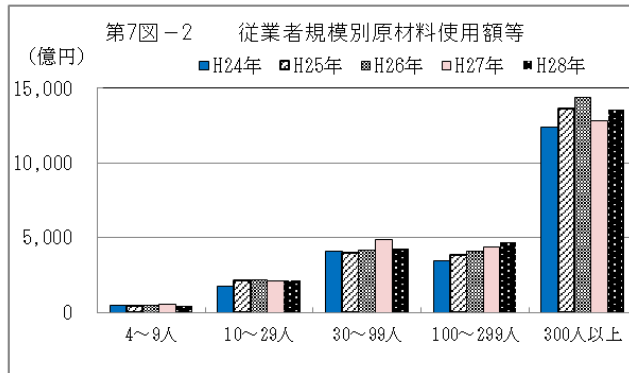
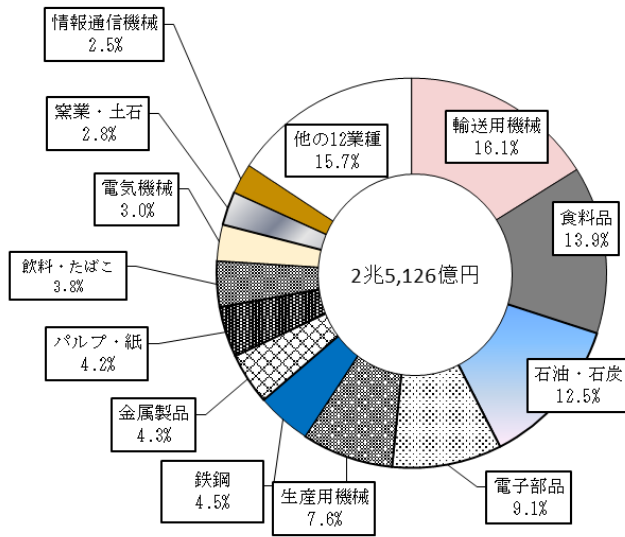
(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙南圏で371億円の増加(前年比10.2%増)、大崎圏で125億円の増加(同6.0%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で49億円の減少(同7.5%減)、仙台都市圏で27億円の減少(同0.2%減)など4広域圏となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



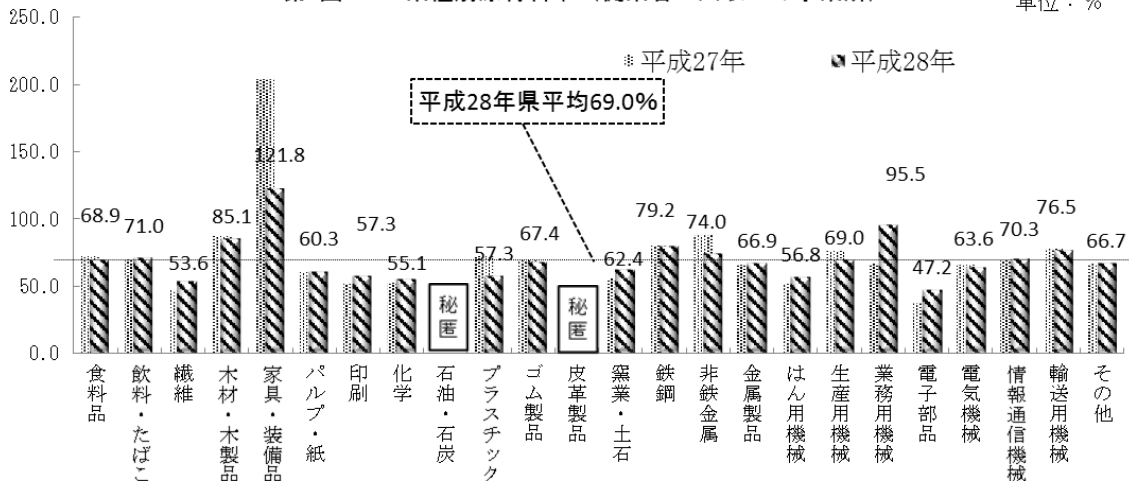
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	25,126	393	1.6
1	輸送用機械	4,033	405	11.2
2	食料品	3,490	△395	△10.2
3	石油・石炭	3,136	△279	△8.2
4	電子部品	2,284	619	37.2
5	生産用機械	1,911	171	9.8
6	鉄鋼	1,126	△41	△3.5
7	金属製品	1,079	△9	△0.8
8	パルプ・紙	1,064	△42	△3.8
9	飲料・たばこ	956	219	29.7
10	電気機械	745	△227	△23.3
11	窯業・土石	715	13	1.9
12	情報通信機械	638	△5	△0.7
13	業務用機械	521	12	2.3
14	木材・木製品	516	△18	△3.3
15	プラスチック	512	68	15.2
16	印刷	492	139	39.5
17	非鉄金属	481	△97	△16.8
18	ゴム製品	450	△80	△15.1
19	化学	386	△41	△9.6
20	その他	200	△51	△20.4
21	はん用機械	148	55	58.6
22	家具・装備品	144	△21	△12.6
23	繊維	90	△0	△0.4
24	皮革製品	7	△2	△21.9

第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上の事業所）

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,522 億円 ー前年に比べ 62 億円の増加（4.2%増）ー

（1）業種別（中分類）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（349 億円，構成比 22.9%）で、以下食料品製造業（234 億円，同 15.4%），輸送用機械器具製造業（154 億円，同 10.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 50 億円の増加（前年比 48.1%増），木材・木製品製造業で 40 億円の増加（同 154.6%増）など 17 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 120 億円の減少（同 25.5%減），電気機械器具製造業で 65 億円の減少（同 50.2%減）など 5 業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 500～999 人規模（431 億円，構成比 28.3%）で、以下 300～499 人規模（233 億円，同 15.3%），50～99 人規模（231 億円，同 15.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、300～499 人規模で 65 億円の増加（前年比 39.0%増），50～99 人規模で 60 億円の増加（同 34.7%増）など 5 階層となっている。

一方、減少したのは、500～999 人規模で 98 億円の減少（同 18.6%減），200～299 人規模で 29 億円の減少（同 21.1%減）の 2 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

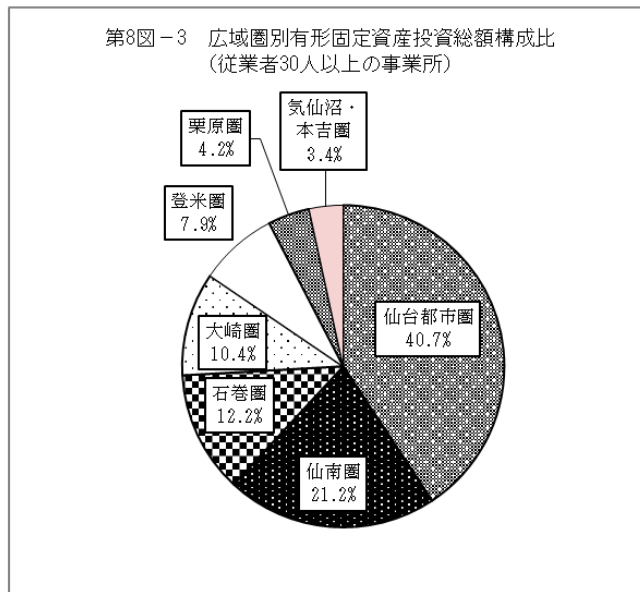
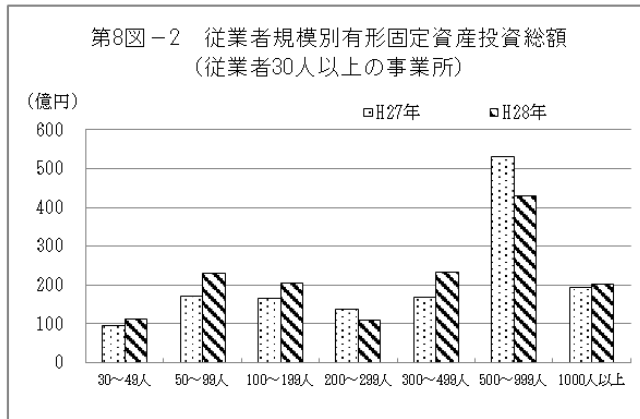
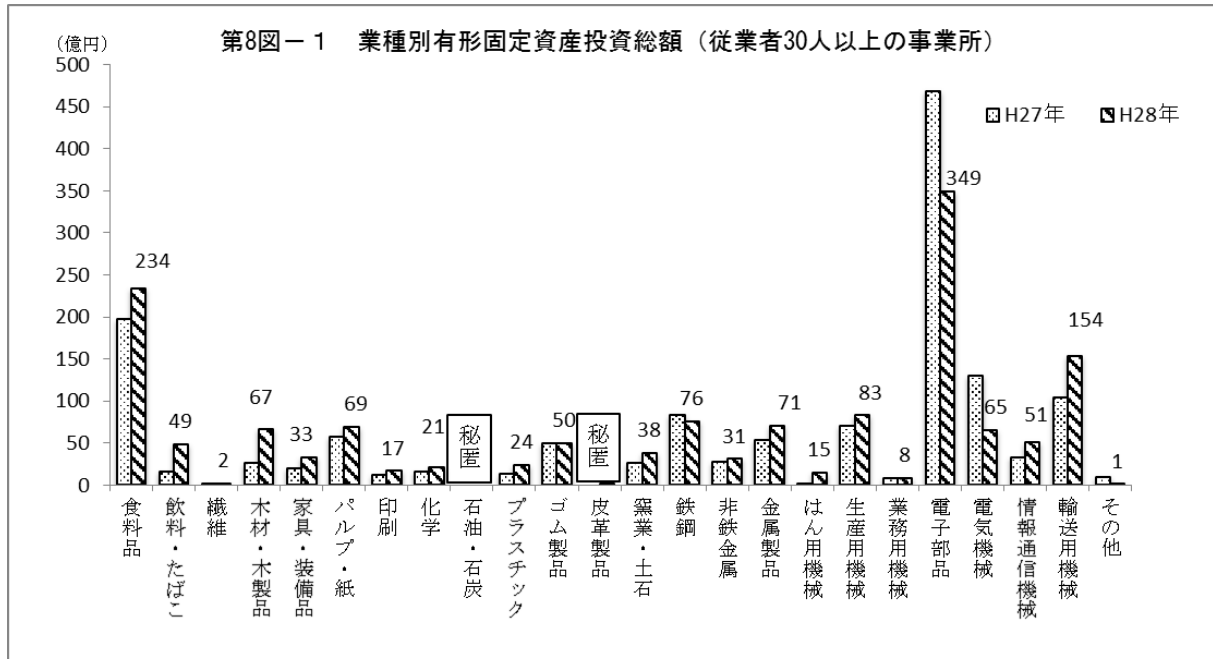
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（619 億円，構成比 40.7%），仙南圏（323 億円，同 21.2%），石巻圏（185 億円，同 12.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で 117 億円の増加（前年比 56.4%増），仙台都市圏で 99 億円の増加（同 19.0%増）など 5 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で 122 億円の減少（同 50.2%減），大崎圏で 107 億円の減少（同 40.4%減）の 2 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較（従業者30人以上の事業所）

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,522	62	4.2
1	電子部品	349	Δ120	Δ25.5
2	食料品	234	36	18.4
3	輸送用機械	154	50	48.1
4	生産用機械	83	11	16.0
5	鉄鋼	76	Δ8	Δ9.5
6	金属製品	71	18	34.7
7	パルプ・紙	69	12	20.5
8	木材・木製品	67	40	154.6
9	電気機械	65	Δ65	Δ50.2
10	情報通信機械	51	19	57.0
11	ゴム製品	50	0	0.0
12	飲料・たばこ	49	32	197.1
13	窯業・土石	38	12	44.9
14	家具・装備品	33	13	66.8
15	非鉄金属	31	3	11.1
16	プラスチック	24	11	82.6
17	化学	21	5	28.3
18	印刷	17	5	42.9
19	はん用機械	15	14	833.4
20	石油・石炭			
21	業務用機械	8	Δ0	Δ1.8
22	繊維	2	1	100.0
23	その他	1	Δ8	Δ87.1
24	皮革製品			

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 3,029 億円 一年初比 99 億円の増加（3.4%増）

（1）項目別

年末在庫額合計は 3,029 億円で、年初に比べ 99 億円の増加（年初比 3.4%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 13 億円の減少（同 1.3%減）、半製品・仕掛品在庫額で 44 億円の増加（同 4.3%増）、原材料・燃料在庫額で 68 億円の増加（同 7.9%増）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 407 億円（構成比 13.4%）で、以下食料品製造業で 361 億円（同 11.9%）、生産用機械器具製造業で 312 億円（同 10.3%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 38 億円の増加（年初比 14.1%増）、食料品製造業で 21 億円の増加（同 6.2%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で 23 億円の減少（同 12.0%減）、鉄鋼業で 14 億円の減少（同 7.9%減）など 8 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

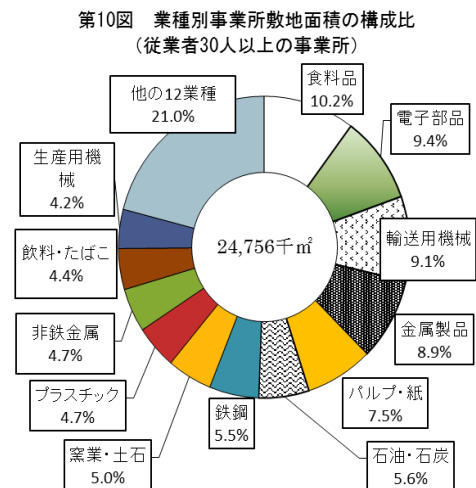
2,475 万 6 千㎡ 前年に比べ 59 万 3 千㎡の増加（2.5%増）

（1）事業所敷地面積

秘匿した業種を除き、事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,514 千㎡、構成比 10.2%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,321 千㎡、同 9.4%）、輸送用機械器具製造業（2,242 千㎡、同 9.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、プラスチック製品製造業で 460 千㎡の増加（前年比 65.1%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 298 千㎡の増加（同 14.8%増）など 11 業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で 312 千㎡の減少（同 35.2%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業で 182 千㎡の減少（同 9.0%減）など 11 業種となっている。



（第 10 図、分析表第 8 表）

（2）市町村別事業所敷地面積

秘匿した市町村を除き、事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,097 千㎡で、以下大崎市 2,568 千㎡、石巻市 2,442 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水（1日当たり）（従業員30人以上の事業所）

72万6,003m³ うち淡水72万6,003m³

※平成28年について、「海水」は調査事項としていないため、合計と淡水が同量となる。

また、「淡水」のうち、「回収水」も調査事項としていないため、前年との比較には注意が必要である。

（1）業種別（中分類）

秘匿した業種を除き、工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（59万3,042m³、構成比81.7%）で全体の8割以上を占めており、以下食料品製造業（3万4,712m³、同4.8%）、石油製品・石炭製品製造業（2万4,223m³、同3.3%）の順となっている。

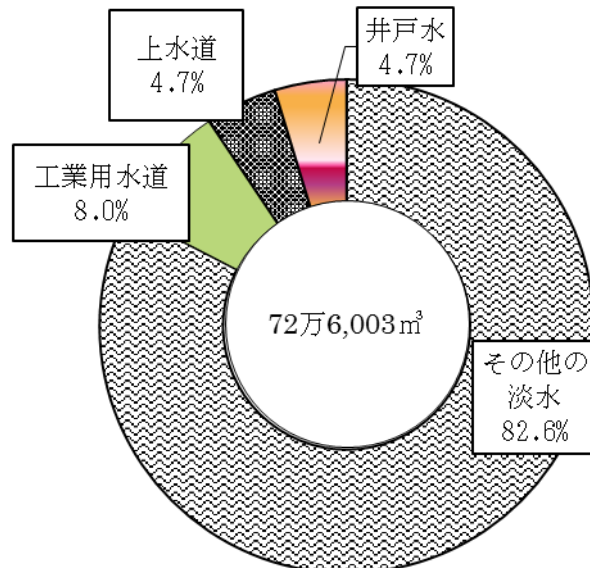
（分析表第9表）

（2）水源別（淡水）

工業用水量の最も多い水源は、その他の淡水（59万9,837m³、構成比82.6%）で、以下工業用水道（5万7,750m³、同8.0%）、上水道（3万4,473m³、同4.7%）、井戸水（3万3,943m³、同4.7%）の順となっている。

（第11図，統計表第19表）

第11図 水源別1日当たり工業用水量（淡水）の構成比
（従業員30人以上の事業所）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,630事業所、賃加工品では969事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の127事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の125事業所、「その他の製造食料品」の69事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の38事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の32事業所、「製本」及び「建設用金属製品」の22事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	延べ産出事業所数	順位	品 目	延べ産出事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	127	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	38
2	092919 他に分類されない水産食料品	125	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	32
3	099939 その他の製造食料品	69	3	153191 製本	22
4	244219 その他の建設用金属製品	61	3	244291 建設用金属製品	22
5	212211 生コンクリート	60	5	092591 冷凍水産物	20
6	092212 海藻加工品	57	5	099991 他に分類されない食料品	20
7	092611 冷凍水産食品	54	7	116291 織物製成人女子・少女服	19
8	092411 塩干・塩蔵品	52	7	244191 鉄骨	19
9	097212 和生菓子	43	9	092691 冷凍水産食品	18
10	092511 冷凍水産物	42	10	092991 その他の水産食料品	17
10	329211 看板、標識機、展示装置（電氣的、機械的でないもの）	42			

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆7,644億円、加工賃収入額では1,164億円となっている。

秘匿した品目を除き、製造品出荷額で最も額が多い品目は、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の1,986億円で、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,017億円、「コントロールユニット」の966億円の順となっている。

加工賃収入額で最も額が多い品目は「自動車部分品・付属品（二輪自動車を含む）」の81億円で、以下「集積回路」及び「他に分類されない金属製品」の61億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	1,986	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	81
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,017	2	281491 集積回路	61
3	285121 コントロールユニット	966	3	249991 他に分類されない金属製品	61
4	311316 懸架・制動装置部品	843	4	151191 オフセット印刷物（紙に対するもの）	44
5	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	676	5	099991 他に分類されない食料品	34
6	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	598	6	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	32
7	092919 他に分類されない水産食料品	507	7	282391 コネクタ・スイッチ・リレー	31
8	212211 生コンクリート	478	8	092591 冷凍水産物	31
9	282313 スイッチ	465	9	285991 その他のユニット部品	30
10	106112 ペット用飼料	405	10	246491 電気めっき	27

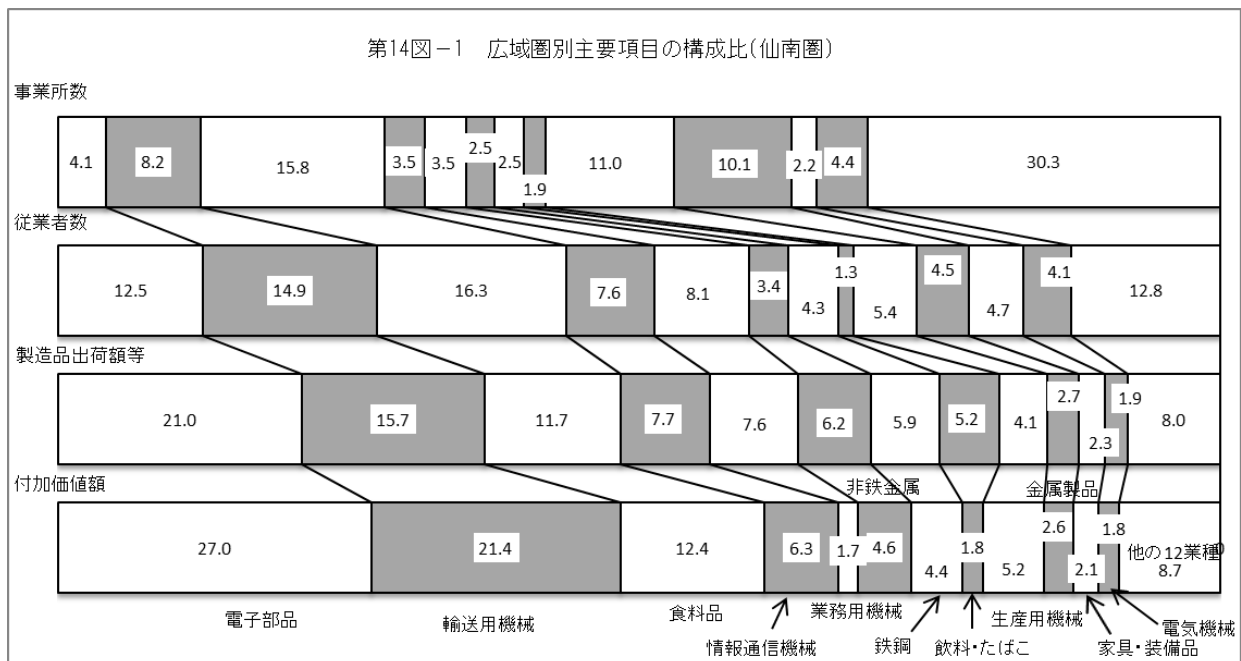
※秘匿品を除く。

13 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は 317 事業所（県内構成比 12.1%）で、前年に比べ 28 事業所の減少（前年比 8.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 50 事業所（構成比 15.8%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業 35 事業所（同 11.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は 2 万 754 人（県内構成比 18.1%）で、前年に比べ 341 人の増加（前年比 1.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 3,391 人（構成比 16.3%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業 3,102 人（同 14.9%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 6,463 億円（県内構成比 15.7%）で、前年に比べ 410 億円の増加（前年比 6.8%増）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 1,356 億円（同 21.0%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業 1,012 億円（構成比 15.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 2,195 億円（県内構成比 17.2%）で、前年に比べ 1 億円の減少（前年比 0.0%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 592 億円（構成比 27.0%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業 470 億円（同 21.4%）の順となっている。

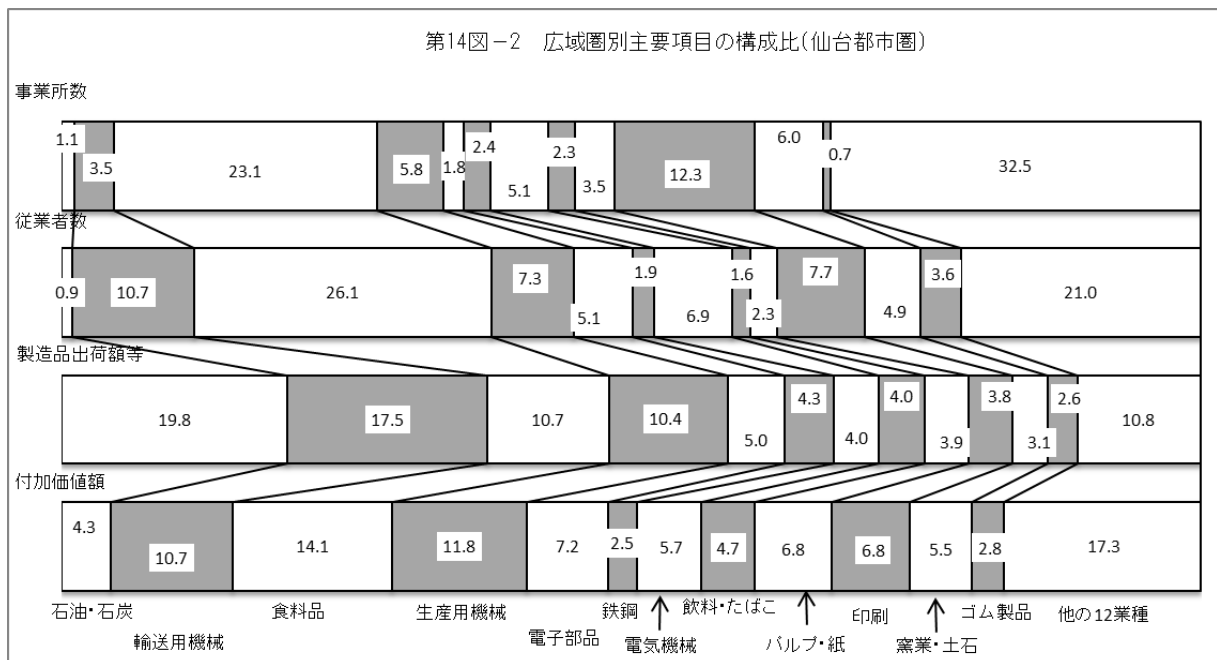
（第 14 表，第 14 図－1・8，分析表第 3 表，統計表第 2 表）



(2) 仙台都市圏

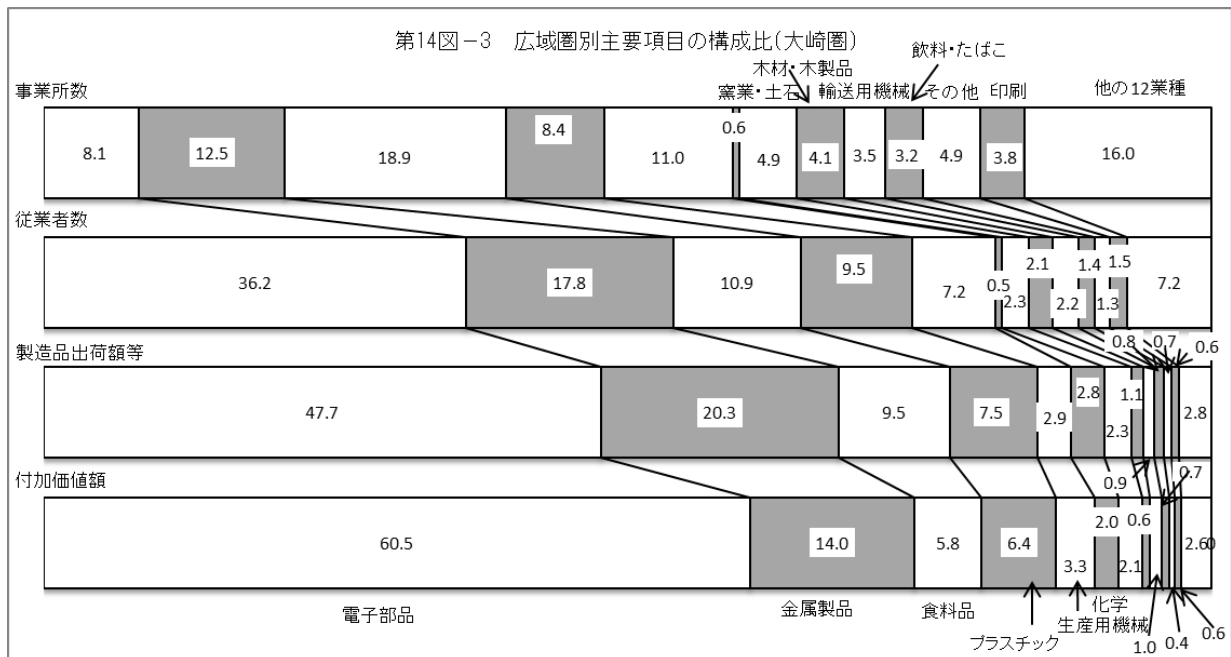
- ① **事業所数**は1,142事業所（県内構成比43.6%）で、前年に比べ157事業所の減少（前年比12.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業264事業所（構成比23.1%）が最も多く、次いで印刷・同関連業140事業所（同12.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4万9,339人（県内構成比43.1%）で、前年に比べ1,397人の増加（前年比2.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2,882人（構成比26.1%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業5,282人（同10.7%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆2,520億円（県内構成比54.8%）で、前年に比べ445億円の増加（前年比2.0%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業4,465億円（構成比19.8%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3,939億円（同17.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は5,485億円（県内構成比43.0%）で、前年に比べ473億円の増加（前年比9.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業774億円（構成比14.1%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業646億円（同11.8%）の順となっている。

（第14表，第14図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）



(3) 大崎圏

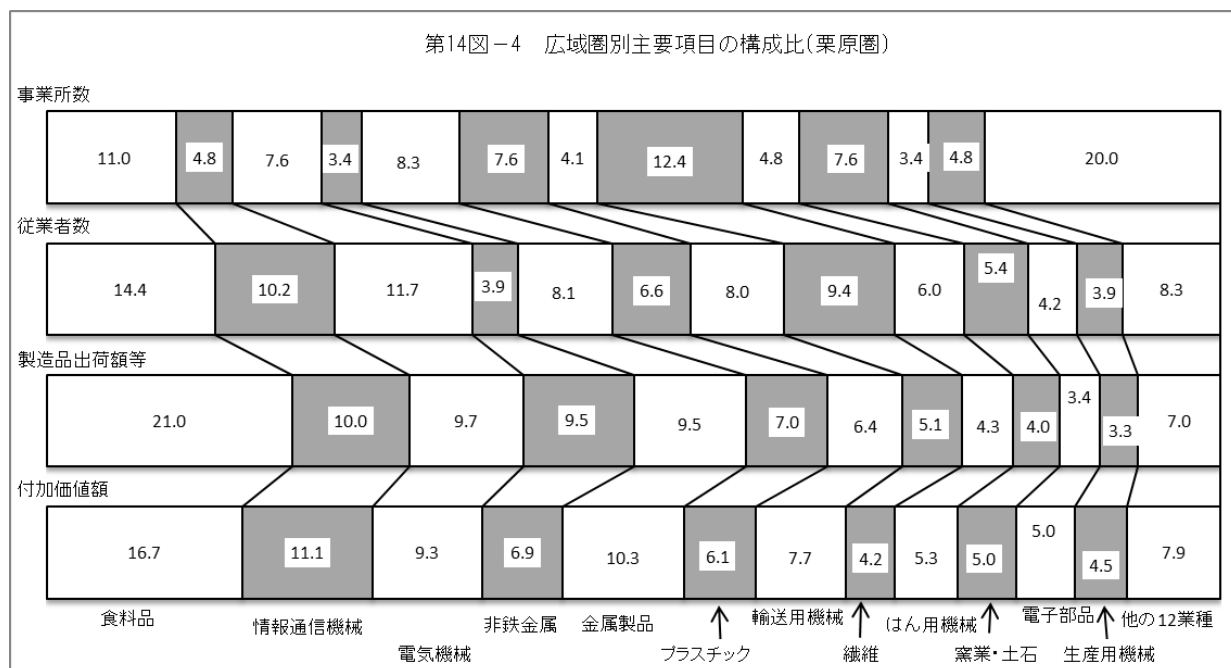
- ① **事業所数**は344事業所（県内構成比13.1%）で、前年に比べ25事業所の減少（前年比6.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業65事業所（構成比18.9%）が最も多く、次いで金属製品製造業43事業所（同12.5%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万8,112人（県内構成比15.8%）で、前年に比べ392人の増加（前年比2.2%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,553人（構成比36.2%）が最も多く、次いで金属製品製造業3,230人（同17.8%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5,190億円（県内構成比12.6%）で、前年に比べ224億円の増加（前年比4.5%増）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,474億円（構成比47.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業1,055億円（同20.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,699億円（県内構成比21.2%）で、前年に比べ108億円の増加（前年比4.2%増）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,633億円（構成比60.5%）が最も多く、次いで金属製品製造業379億円（同14.0%）の順となっている。
 （第14表、第14図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は145事業所（県内構成比5.5%）で、前年に比べ22事業所の減少（前年比13.2%減）となっている。業種別にみると、繊維工業18事業所（構成比12.4%）が最も多く、次いで食料品製造業16事業所（同11.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,658人（県内構成比4.9%）で、前年に比べ168人の減少（前年比2.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業815人（構成比14.4%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業660人（同11.7%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,042億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ154億円の減少（前年比12.9%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業219億円（構成比21.0%）が最も多く、次いで情報通信用機械器具製造業104億円（同10.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は377億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ89億円の減少（前年比19.2%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業63億円（構成比16.7%）が最も多く、次いで情報通信用機械器具製造業42億円（同11.1%）の順となっている。

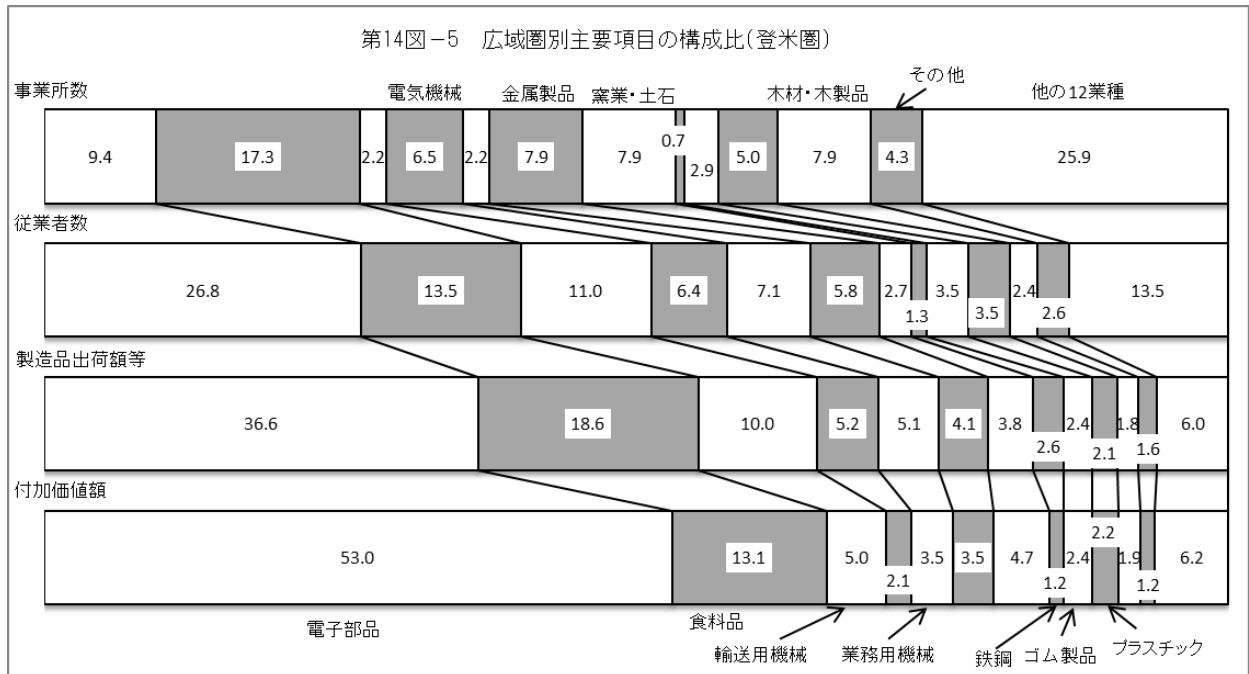
（第14表，第14図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は139事業所（県内構成比5.3%）で、前年に比べ31事業所の減少（前年比18.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業24事業所（構成比17.3%）が最も多く、次いで繊維工業14事業所（同10.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,955人（県内構成比5.2%）で、前年に比べ90人の増加（前年比1.5%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,593人（構成比26.8%）が最も多く、次いで食料品製造業803人（同13.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,328億円（県内構成比3.2%）で、前年に比べ102億円の増加（前年比8.3%増）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業486億円（構成比36.6%）が最も多く、次いで食料品製造業246億円（同18.6%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は577億円（県内構成比4.5%）で、前年に比べ64億円の増加（前年比12.4%増）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業307億円（構成比53.0%）が最も多く、次いで食料品製造業76億円（同13.1%）の順となっている。

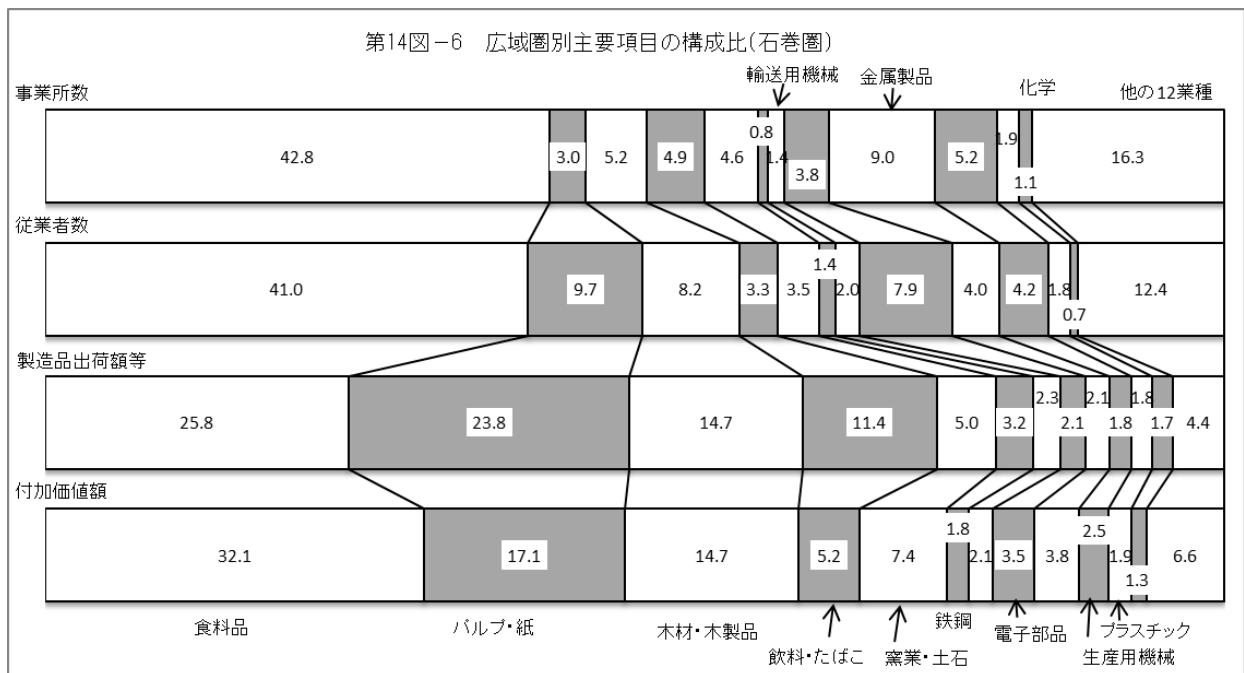
（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は 367 事業所（県内構成比 14.0%）で、前年に比べ 25 事業所の減少（前年比 6.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 157 事業所（構成比 42.8%）が最も多く、次いで金属製品製造業 33 事業所（同 9.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は 10,679 人（県内構成比 9.3%）で、前年に比べ 1,002 人の増加（前年比 10.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 4,380 人（構成比 41.0%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 1,040 人（同 9.7%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 3,608 億円（県内構成比 8.8%）で、前年に比べ 60 億円の減少（前年比 1.6%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業 931 億円（構成比 25.8%）が最も多く、次いで木材・木製品製造業 530 億円（同 14.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 1,097 億円（県内構成比 8.6%）で、前年に比べ 11 億円の減少（前年比 1.0%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業 353 億円（構成比 32.1%）が最も多く、次いで木材・木製品製造業 162 億円（同 14.7%）の順となっている。

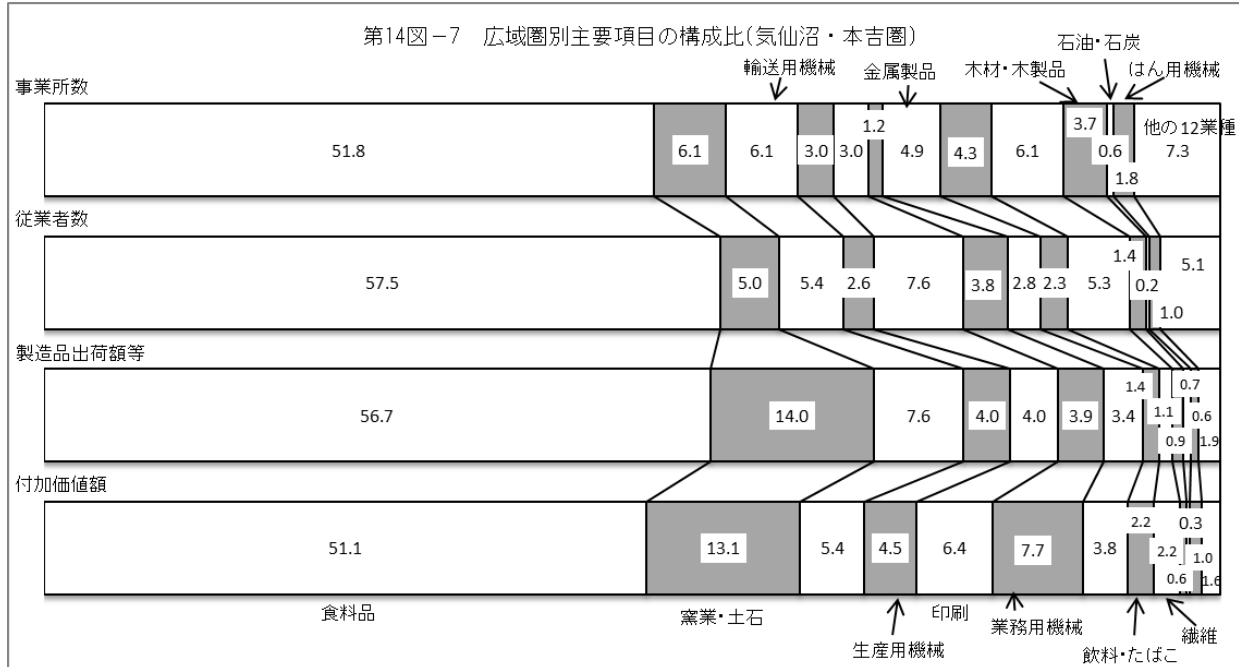
（第 14 表、第 14 図-6・8、分析表第 3 表、統計表第 7 表）



(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は164事業所（県内構成比6.3%）で、前年に比べ22事業所の減少（前年比11.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業85事業所（構成比51.8%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業及び繊維工業が10事業所（同6.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4,090人（県内構成比3.6%）で、前年に比べ161人の増加（前年比4.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,350人（構成比57.5%）が最も多く、次いで印刷・同関連業312人（同7.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は977億円（県内構成比2.4%）で、前年に比べ10億円の減少（前年比1.0%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業554億円（構成比56.7%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業137億円（同14.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は317億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ48億円の減少（前年比13.2%減）となっている。秘匿した業種を除き、業種別にみると、食料品製造業160億円（構成比51.1%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業41億円（同13.1%）の順となっている。

（第14表、第14図-7・8、分析表第3表、統計表第8表）



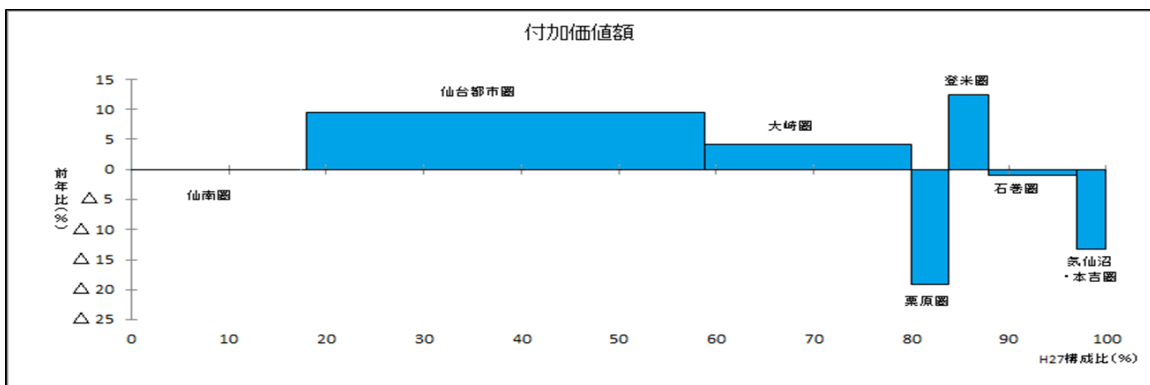
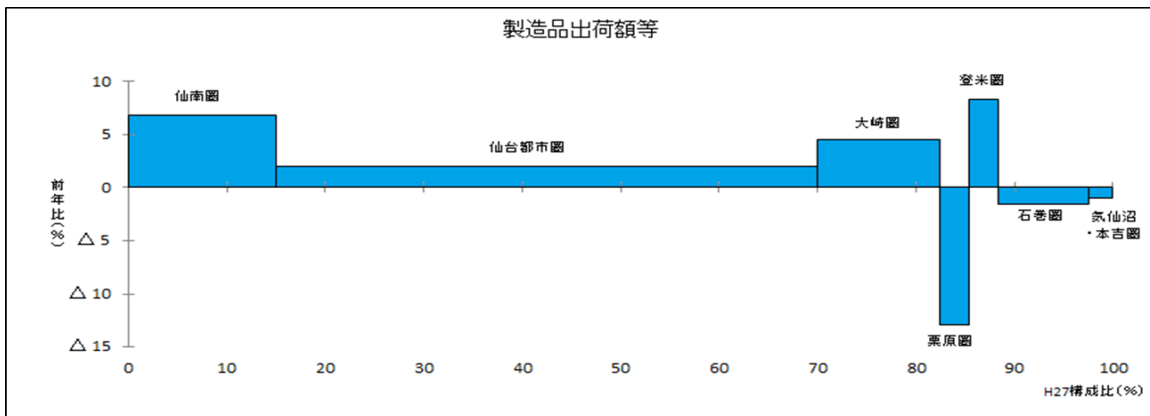
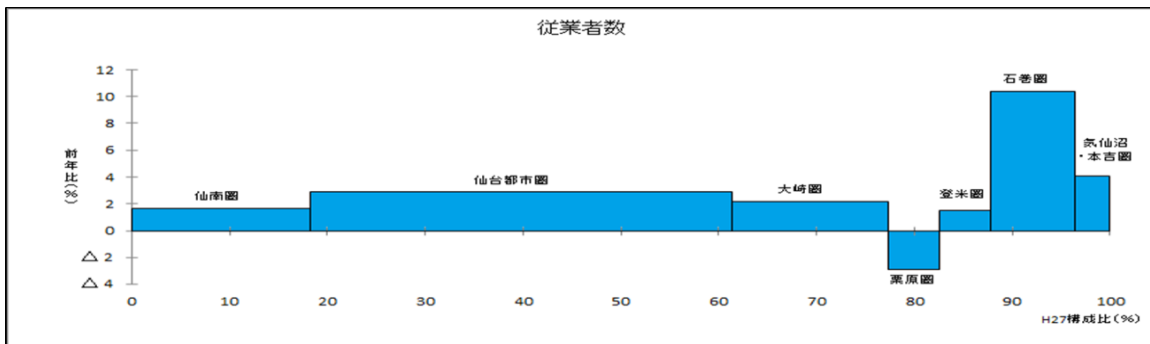
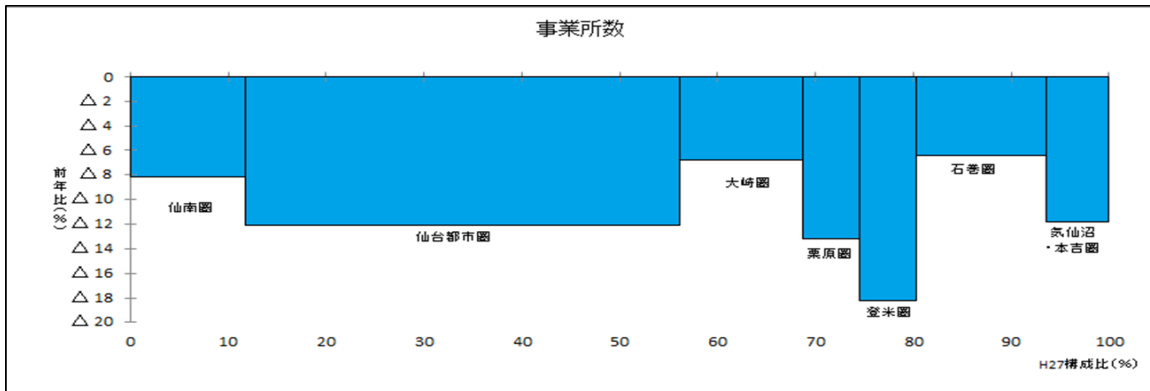
第 14 表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	2,618	317	1,142	344	145	139	367	164	114,587	20,754	49,339	18,112	5,658	5,955	10,679	4,090
09 食料品	661	50	264	65	16	24	157	85	26,595	3,391	12,882	1,974	815	803	4,380	2,350
10 飲料・たばこ	74	6	26	11	4	2	18	7	1,845	272	807	252	48	20	352	94
11 繊維	116	14	27	19	18	14	14	10	3,068	479	585	488	532	429	337	218
12 木材・木製品	82	10	19	14	3	11	19	6	2,040	190	348	372	56	144	872	58
13 家具・装備品	54	7	28	6	-	5	6	2	1,594	967	444	75	-	36	53	19
14 パルプ・紙	66	6	40	5	-	3	11	1	2,605	260	1,136	114	-	40	1,040	15
15 印刷	180	6	140	13	7	1	8	5	4,713	53	3,786	280	150	39	93	312
16 化学	41	7	28	2	-	-	4	-	1,618	214	1,241	85	-	-	78	-
17 石油・石炭	17	-	12	-	-	1	3	1	505	-	464	-	-	7	26	8
18 プラスチック	121	12	52	29	11	7	7	3	4,315	333	1,447	1,713	372	211	191	48
19 ゴム製品	22	3	8	2	2	4	2	1	2,325	50	1,797	107	67	207	82	15
20 皮革製品	3	1	-	-	-	1	-	1	153	114	-	-	-	21	-	18
21 窯業・土石	156	21	69	17	11	11	17	10	4,288	447	2,393	413	303	158	371	203
22 鉄鋼	41	8	27	2	-	1	3	-	2,080	895	942	12	-	80	151	-
23 非鉄金属	27	8	9	4	5	-	1	-	1,620	715	544	131	218	-	12	-
24 金属製品	267	32	128	43	12	11	33	8	7,880	938	2,362	3,230	460	344	430	116
25 はん用機械	51	7	19	3	7	3	9	3	1,512	354	539	24	338	73	145	39
26 生産用機械	175	35	66	38	7	5	19	5	6,948	1,120	3,613	1,313	221	131	444	106
27 業務用機械	41	11	16	2	5	3	2	2	3,589	1,674	1,050	37	84	420	167	157
28 電子部品	95	13	21	28	5	13	14	1	14,368	2,593	2,500	6,553	238	1,593	840	51
29 電気機械	104	14	58	5	11	9	6	1	5,692	845	3,395	126	660	384	273	9
30 情報通信機械	34	11	7	7	7	1	1	-	3,565	1,580	1,155	183	577	10	60	-
31 輸送用機械	102	26	40	12	6	3	5	10	10,310	3,102	5,282	392	453	653	209	219
32 その他	88	9	38	17	8	6	8	2	1,359	168	627	238	66	152	73	35

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	41,128	6,463	22,520	5,190	1,042	1,328	3,608	977	12,745	2,195	5,485	2,699	377	577	1,097	317
09 食料品	5,603	755	2,405	493	219	246	931	554	1,854	272	774	157	63	76	353	160
10 飲料・たばこ	1,728	337	900	43	15	X	X	13	384	39	256	19	4	X	X	7
11 繊維	204	25	39	30	53	19	27	10	105	16	20	20	16	12	14	7
12 木材・木製品	792	37	124	59	9	24	530	9	238	12	31	17	3	11	162	2
13 家具・装備品	273	150	97	11	-	X	8	X	105	46	50	4	-	X	3	X
14 パルプ・紙	1,842	76	874	24	-	7	X	X	596	26	371	8	-	2	X	X
15 印刷	970	5	854	32	30	X	X	X	427	3	371	15	12	X	X	X
16 化学	738	58	472	X	-	-	X	-	302	13	220	X	-	-	X	-
17 石油・石炭	4,505	-	4,465	-	-	X	28	X	249	-	236	-	-	X	12	X
18 プラスチック	973	44	372	387	73	27	65	5	388	18	137	174	23	13	21	2
19 ゴム製品	664	X	586	X	X	32	X	X	186	X	153	X	X	14	X	X
20 皮革製品	17	X	-	-	-	X	-	X	9	X	-	-	-	X	-	X
21 窯業・土石	1,353	118	708	119	42	51	179	137	578	54	301	56	19	27	81	41
22 鉄鋼	1,500	380	970	X	-	X	115	-	262	97	137	X	-	X	20	-
23 非鉄金属	696	399	174	X	99	-	X	-	178	100	40	X	26	-	X	-
24 金属製品	1,929	176	437	1,055	99	54	74	33	733	58	183	379	39	20	42	12
25 はん用機械	284	106	87	2	45	16	21	6	118	26	49	1	20	7	12	3
26 生産用機械	2,918	268	2,343	151	34	18	65	39	916	114	646	88	17	8	27	14
27 業務用機械	670	493	51	X	5	68	X	X	118	37	26	X	4	20	X	X
28 電子部品	5,558	1,356	1,128	2,474	X	486	76	X	2,987	592	397	1,633	X	307	38	X
29 電気機械	1,250	123	906	X	101	69	35	X	417	40	310	X	35	12	12	X
30 情報通信機械	963	495	350	12	104	X	X	-	290	139	100	7	42	X	X	-
31 輸送用機械	5,355	1,012	3,939	47	66	X	83	X	1,177	470	584	26	29	X	23	X
32 その他	343	29	239	37	8	X	6	X	127	12	91	11	4	X	2	X

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※ 寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

